| 課　長 | 係　長 | 検　算 | 設　計 |
|---|---|---|---|
| | | | |

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 令和７年度 |
| 事業種別 | |
| 工事番号 | |

工事名　　令和７年度　防災行政無線施設更新工事

可児市　　総務部　　防災安全課

| | | | |
|---|---|---|---|
| 件　　名 | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | | |
| 施工場所 | 可児市内 | | |
| 金　　額 | 円 | 内消費税相当額 | 円 |

理　　由

本工事は、アナログ拡声子局、戸別受信機並びにアナログ移動系をデジタル設備に更新し、住民サービスの平準化及び災害等の緊急時に情報伝達の速報性、情報収集能力の向上を図るものである。

概　　要

| | |
|---|---|
| 親局（可児市役所） | |
| 非常可搬装置 | １式 |
| 非常用自家発装置 | １式 |
| 直流電源装置 | １式 |
| 遠隔制御装置（統制系）（移動系） | １式 |
| 遠隔制御装置（指令卓）（移動系） | １式 |
| ネットワーク機器（HUB）（移動系） | １式 |
| 高速回線避雷器 | １式 |
| 基地局（下恵土地区センター） | |
| デジタル送受信装置 | １式 |
| コーリニア型空中線 | １式 |
| 同軸避雷器 | １式 |
| 直流電源装置 | １式 |
| 空調機 | １式 |
| 高速回線避雷器 | １式 |
| 子局 | |
| 屋外拡声式受信装置 | １式 |
| 屋外拡声式受信装置（付加増幅装置） | １式 |
| 外部接続箱 | １式 |
| ３素子八木型空中線 | １式 |
| ダイポール型空中線 | １式 |
| 戸別受信機 | １式 |
| 移動局 | |
| 車載型無線装置 | １式 |
| 半固定型無線装置 | １式 |
| 携帯型無線装置 | １式 |
| 空中線（半固定型用） | １式 |
| 空中線エレメント（車載用） | １式 |
| 空中線エレメント（半固定型用） | １式 |
| 土工 | １式 |
| 取り壊し工 | １式 |
| 基礎コンクリート工 | １式 |
| フェンス工 | １式 |
| 雨水管復旧工 | １式 |
| 舗装工 | １式 |

# 特　記　仕　様　書

１．一般事項

（１）受注者は、工事請負契約書、可児市建設工事共通仕様書及び特記仕様書に基づき施工するものとする。なお、特記仕様書は共通仕様書に優先する。

（２）受注者は、本工事が「可児市工事品質証明実施要領」の対象となる場合、要領に基づき品質の証明を実施しなければならない。

（３）提出・提示書類は別添「可児市建設工事における取扱い書類一覧表」に基づき実施するものとする。また、工事打合簿（指示、協議、承諾は除く）、材料確認簿、夜間・休日作業届けの書類を提出する場合は、所定の様式に基づき、電子メールにて提出するものとし、書面には署名または押印する必要はないものとする。これらに定めのない事項については、監督員と協議する。

２．建設副産物有効利用及び適正処理について

（１）受注者は、建設副産物を排出するにあたっては、建設リサイクル法を遵守するとともに、「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」により、適切に実施すること。

（２）建設発生土については、工事間流用とし、流用先は監督員が指示する。都合により工事間流用ができなくなった場合は、別途協議する。また受注者の都合により処分場を変更する時は監督員に報告するものとする。なお、「岐阜県埋立て等の規制に関する条例」及び「岐阜県建設発生土管理基準」に基づき適正な利用の推進を図ること。

３．使用材料

（１）生コンクリートについて

本工事に使用するコンクリートの水セメント比は、鉄筋コンクリート（24N/㎟以上）については55%以下、無筋コンクリート及び鉄筋コンクリート（21N/㎟以下）については60%以下、均しコンクリートについては60%程度とし、品質を証明する書類を提出して、事前に監督員の許可を得ること。

４．工事施工について

（１）受注者は、工事着手に先立ち、現場付近の地元住民等に対する周知、説明、説得等を行い、トラブルの生じないよう努めること。

（２）工事による既設構造物の破損については、未然に防止するよう予め十分調査をし、また、支障を及ぼさないよう相当の防護工を施工しなければならない。なお、誤って損傷を与えた場合は、受注者の責任において復旧しなければならない。調査に際しては、記録保存の必要を認めた場合は写真撮影、測量等を行わなければならない。

５．工事保険について

本工事において、発注者、受注者及び全下請人を被保険者として、工事着手から工事目的物の引渡しまでの期間について、賠償責任保険（保険対象：第三者に与えた損害）及び工事保険（保険対象：工事目的物、工事材料及び仮設物等）に加入するものとする。

６．ワンデーレスポンスの取組について

（１）この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。

「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議、報告、承諾願、立会願等への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

（２）実施にあたっては、「可児市工事監督におけるワンデーレスポンス実施要領」に基づき実施する。

（３）受注者は工事施工中において、問題が発生した場合や計画工程と実施行程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

（４）受注者は、施工計画書に基づいて適正な計画工程を作成し、工事の先々を予見しながら、施工するものとする。

７．電子納品について
「岐阜県電子納品要領」等に基づき、電子納品を行うこと。なお、電子納品の内容については、監督員と事前に協議し、決定すること。

８．暴力団等による不当介入における通報義務について
（１）受注者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等から、事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報するとともに、可児市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱（平成２２年可児市訓令甲第４７号）に定める様式第９号により可児市に報告しなければならない。なお、通報・報告がない場合は、可児市建設工事請負契約に係る指名停止措置要領に基づき、指名停止等の措置を行うことがある。
（２）受注者は、暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に工事等を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

９.現場代理人の兼務について
現場代理人は、工事請負契約約款第１０条第２項の規定により、契約工期内の現場常駐が義務付けられているが、契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間や、工事の全部の施工を一時中止している期間については、監督員との連絡体制を確保した上で、常駐義務を緩和するものとする。
また、以下の条件を全て満たす場合に、他工事の現場代理人又は専任でない主任技術者を兼務することができる。
1. 他工事は、可児市発注の建設工事で、工事現場が市内であること。
2. 他工事においても、本工事と同様に現場代理人の兼務を認めていること。
3. 兼務を行う工事の総数が、本工事を含めて３件までであること。
4. 兼務を行う工事の請負代金額の合計が４，０００万円未満であること。
5. 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応ができること。
なお、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がある場合、及び、発注者との連絡体制が確保されていないと監督員が認めた場合は、兼務を取り消すものとする。
現場代理人が兼務となった場合は、本工事の監督員及び他工事の監督員の双方に、現場代理人兼務届を提出しなければならない。

１０.可児市公共基準点の保全について
工事施工区域内に可児市公共基準点が設置してある場合は、基準点鋲を滅失・き損または、その効用に支障をきたすことのないよう充分に留意すること。施工上止むを得ず支障となる場合は、事前に監督員に報告すること。

１１．法定外の労災保険の付保
本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

１２．建築物・工作物等の解体・改修工事に伴うアスベスト調査について
工事規模、請負金額にかかわらず事前にアスベストの使用の有無の事前調査を行うこと。
また、一定規模以上の工事は、事前調査結果を岐阜県に報告すること。

１３．統一の一斉休工の取組について
（１）本工事は「建設現場の週休２日」の普及および浸透に向けて、「公共工事における統一の一斉休工（略称：まんなかホリデー)」に取組む対象工事である。なお、本取組は強制的な一斉休工や工程の調整を求めるものではない。
（２）対象工事は、工事着手日～工事の終期（契約工期末）までの期間において、毎月第２土曜日の一斉休工に積極的に取組むものとする。なお、統一の一斉休工の実施日が変更となった場合は、別途、監督員より協議する。

１４．週休２日制モデル工事の実施について

本工事は、完全週休２日を原則とした週休２日制モデル工事（現場閉所）である。

「可児市発注の週休２日制モデル工事実施要領」に基づき実施すること。

# 特記仕様書
# （条件明示）

工事名　令和７年度　防災行政無線施設更新工事

下記項目、事項のうちレ印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、市と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

| 明示項目 | | 明示事項 | 制約条件等 |
|---|---|---|---|
| 工程 | □ | １．関連する別途発注工事あり | □ A．工種（　　） |
| | | | □ B．期間（　　～　　） |
| | □ | ２．他機関協議による工程条件あり | □ A．工種（　　） |
| | | | □ B．期間（　　～　　） |
| | □ | ３．他機関との協議状況 | □ A．協議済機関及び内容（　　） |
| | | | □ B．未協議機関及び内容（　　） |
| | □ | ４．占用許可状況（　　県道・市道　　） | □ A．許可済 |
| | | | □ B．申請中 |
| | □ | ５．建築確認 | □ A．許可済 |
| | | | □ B．申請中 |
| | □ | ６．河川区域、保全区域内作業あり | □ A．許可済 |
| | | | □ B．申請中 |
| | □ | ７．文化財協議（文化財課） | □ A．協議済内容（　　） |
| | | | □ B．未協議内容（　　） |
| | □ | ８．施工時期 | □ A．施工時期（　　） |
| | □ | ９．その他 | □ A．その他（　　） |
| 用地 | □ | １．用地補償物件撤去まで着工制限あり | □ A．区間(No.　　～No.　　) |
| | | | □ B．着工見込時期(　　) |
| | | | □ C．内容（　　） |
| | □ | ２．工事用地の未買収 | □ A．場所（　　） |
| | | | □ B．処理の見込み時期(　　) |
| | | | □ C．未買収地への立ち入り可否(　　) |
| | □ | ３．仮設ヤードの有無 | □ A．官有地 |
| | | | □ B．民有地 |
| | | | □ C．その他（　　） |
| | | | □ D．別途協議 |
| | □ | ４．その他 | □ A．その他（　　） |
| 公害対策 | □ | １．施工方法の制限あり | □ A．騒音（　　） |
| | | | □ B．振動（　　） |
| | | | □ C．水質（　　） |
| | | | □ D．その他（　　） |
| | □ | ２．事業損失防止に関する調査あり | □ A．調査の項目(　　) |
| | □ | ３．環境影響調査あり | □ A．生物・植物調査あり |
| | □ | ４．土壌汚染対策法に関する届出 | □ A．届出済（3,000㎡以上の土地の形質の変更、工事着手30日前まで） |
| | ☑ | ５．石綿含有に関する事前調査 | □ A．発注者による含有調査(　　含有の有・無　　) |
| | | | ☑ B．受注者による含有調査 |
| | | | ☑ C．調査結果の報告(一定規模以上) |
| | □ | ６．その他 | □ A．フロン回収あり |
| | | | □ B．その他（　　） |
| 安全対策 | □ | １．交通規制あり | □ A．全面通行止め |
| | | | □ B．片側通行止め |
| | | | □ C．時間制限あり（　　） |
| | □ | ２．通学路あり | □ A．迂回路あり |
| | | | □ B．仮設歩道必要 |
| | □ | ３．交通整理員 | □ A．区間(　　) 配置人員　　人/日 |
| | | | □ B．区間(No.　　) 配置人員　　人/日 |
| | | | □ C．区間(No.　　～　　) 配置人員　　人/日 |
| | | | □ D．交替要員あり |
| | □ | ４．鉄道等の近接作業制限あり | □ A．工法制限あり（　　） |
| | | | □ B．作業時間制限あり(　　) |
| | □ | ５．バス路線（運行者との協議） | □ A．協議済内容(　　) |
| | | | □ B．未協議内容(　　) |
| | □ | ６．その他 | □ A．その他（　　） |
| 工事用道路 | □ | １．一般道路（搬入路）の使用制限 | □ A．搬入経路指定あり |
| | | | □ B．時間帯制限あり |
| | □ | ２．仮設道路の設置条件あり | □ A．一般交通供用あり |
| | | | □ B．安全施設必要（　　） |
| | | | □ C．路面工（　　） |
| | | | □ D．工事完了後存続又は撤去（　　） |
| | | | □ E．構造（　　） |
| | | | □ F．用地（借地） |
| | | | □ G．用地（公用地） |
| | | | □ H．用地（その他） |
| | □ | ３．その他 | □ A．その他（　　） |
| 指定仮設備 | □ | １．仮設物の指定又は一部指定あり | □ A．工種（　　） |
| | □ | ２．仮設構造物の転用、兼用あり | □ A．工種（　　） |
| | | | □ B．内容（　　） |
| | □ | ３．その他 | □ A．その他（　　） |

| 明示項目 | | 明示事項 | | 制約条件等 |
|---|---|---|---|---|
| 建設発生土<br>建設（産業）廃棄物<br>関係 | ☑ | 1．発生土砂等の有効利用、適正処理あり<br>［場所が未確定］ | ☑ | A．運搬距離（ 6.4 km ） |
| | | | ☐ | B．投棄料計上あり |
| | | | ☐ | C．整地（押土、敷均、締固等）必要 |
| | | | ☐ | D．整地（押土）必要 |
| | ☐ | 2．発生土砂等の有効利用、適正処理あり<br>［自工事へ流用］ | ☐ | A．盛土、埋戻 |
| | | | ☐ | B．ストックヤード利用あり（ ） |
| | | | ☐ | C．仮置場必要（ ） |
| | | | ☐ | D．運搬距離（ km ） |
| | | | ☐ | E．仮置場の用地借上費計上あり |
| | ☐ | 3．発生土砂等の有効利用、適正処理あり<br>［他工事へ流用、または処分地指定］ | ☐ | A．場所（ ） |
| | | | ☐ | B．盛土、埋戻 |
| | | | ☐ | C．整地（押土、敷き均し、転圧）あり |
| | | | ☐ | D．ストックヤード利用あり（ ） |
| | | | ☐ | E．仮置場必要（ ） |
| | | | ☐ | F．運搬距離（ km ） |
| | | | ☐ | G．仮置場の用地借上費計上あり |
| | | | ☐ | H．処分料計上あり |
| | ☐ | 4．発生土砂等の有効利用、適正処理あり<br>［他工事からの流用］ | ☐ | A．他工事名（ ） |
| | | | ☐ | B．請負者運搬あり（運搬距離 km ） |
| | | | ☐ | C．盛土、埋め戻し |
| | | | ☐ | D．ストックヤード利用あり（ ） |
| | | | ☐ | E．仮置場必要（ ） |
| | | | ☐ | F．仮置場の用地借上費計上あり |
| | ☐ | 5．産業廃棄物の処理条件あり<br>［特別管理産業廃棄物］ | ☐ | A．種類（ ） |
| | | | ☐ | B．場所（ ） |
| | | | ☐ | C．中間処理施設までの運搬距離（ km ） |
| | | | ☐ | D．処理費計上あり |
| | ☐ | 6．浄化槽、汲み取り便槽の取壊し処分あり | ☐ | A．槽内洗浄必要 |
| | | | ☐ | B．可児市環境課と打合せの必要あり |
| | ☑ | 7．「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」に基づく提出・提示書類あり | ☑ | A．産業廃棄物管理票（マニフェスト） |
| | | | ☐ | B．建設発生土管理状況書類及び処理地の関係図書 |
| | | | ☑ | C．コブリス |
| | | | ☑ | D．廃棄物処理委託契約、許可書 |
| 工事支障物件 | ☐ | 1．占用支障物件あり（電気） | ☐ | A．移設時期（R 年 月頃） |
| | | | ☐ | B．移設時期（別途協議） |
| | ☐ | 2．占用支障物件あり（電話） | ☐ | A．移設時期（R 年 月頃） |
| | | | ☐ | B．移設時期（別途協議） |
| | ☐ | 3．占用支障物件あり（水道） | ☐ | A．移設時期（R 年 月頃） |
| | | | ☐ | B．移設時期（別途協議） |
| | | | | |
| | | | | |
| | ☐ | 4．占用支承物件あり（下水道） | ☐ | A．移設時期（R 年 月頃） |
| | | | ☐ | B．移設時期（別途協議） |
| | ☐ | 5．占用支障物件あり（ガス） | ☐ | A．移設時期（R 年 月頃） |
| | | | ☐ | B．移設時期（別途協議） |
| | ☐ | 6．占用支障物件あり（ﾏﾝﾎｰﾙ蓋、仕切り弁蓋等） | ☐ | A．管理者による高さ調整 （ ） |
| | | | ☐ | B．請負者による高さ調整 （ ） |
| | ☐ | 7．占用支障物件あり（その他） | ☐ | A．移設時期 （ ） |
| | | | ☐ | B．移設時期 （別途協議） |
| | ☐ | 8．その他 | ☐ | A．その他（ ） |
| 排水工関係 | ☐ | 1．濁水、湧水処理条件あり | ☐ | A．方法（ ） |
| | ☐ | 2．その他 | ☐ | A．その他（ ） |
| 再生材使用 | ☑ | 1．再生材使用指定あり | ☑ | A．ＲＣ |
| | | | ☐ | B．アスファルト再生合材（30%再生） |
| | | | ☑ | C．アスファルト再生合材（100%再生） |
| | | | ☑ | D．再生材を使用できない場合別途協議 |
| | | | ☐ | E． |
| | ☐ | 2．その他 | ☐ | A．その他（ ） |
| その他 | ☐ | 1．現場発生材あり | ☐ | A．品名（ ） |
| | | | ☐ | B．納入場所( ) |
| | ☐ | 2．支給材あり | ☐ | A．品名（ ） |
| | | | ☐ | B．引渡し場所( ) |
| | ☐ | 3．現場環境改善 | ☐ | A．仮設費（ ） |
| | | | ☐ | B．安全費（ ） |
| | | | ☐ | C．営繕費（ ） |
| | | | ☐ | D．地域連携（ ） |
| | ☐ | 4．「可児市工事品質証明実施要領」該当あり | ☐ | A．品質証明員の配置あり |
| | ☐ | 5．部分使用 | ☐ | A．範囲（ ） |
| | | | ☐ | B．時期（ ） |
| | ☐ | 6．その他 | ☐ | A．その他（ ） |

# 令和７年度
# 防災行政無線施設更新工事

# 特記仕様書

可　児　市

# 《 目次 》


第 １ 章　総　　則 ..... 1
　１．概要 ..... 1
　２．目的 ..... 1
　３．適用法令等 ..... 1
　４．秘密保持 ..... 1
　５．工事期間 ..... 1
　６．契約の範囲 ..... 2
　７．工事場所 ..... 2
　８．知的財産権 ..... 2
　９．官公庁等への諸手続 ..... 2
　１０．中間検査及び完成検査等 ..... 2
　１１．設計変更等 ..... 2
　１２．瑕疵担保 ..... 2
　１３．疑義 ..... 3
　１４．提出書類 ..... 3
　１５．保守等 ..... 3
　１６．教育指導 ..... 3
　１７．改修手順 ..... 3
　１８．工事引渡 ..... 4

第２章　共通指定事項 ..... 5
　１．一般条件 ..... 5
　２．環境条件 ..... 5
　３．電気的必要条件 ..... 5
　４．銘板表示 ..... 5
　５．電力線の引込工事 ..... 5
　６．無線局の電波伝搬確認調査等 ..... 6
　７．登録検査等 ..... 6
　８．特定無線設備の工事設計認証 ..... 6
　９．技術者等の資格 ..... 6
　１０．総合調整 ..... 7

第３章　各設備の概要 ..... 8
　１．施設の概要 ..... 8
　２．親局設備 ..... 8
　２－１　親局（市役所） ..... 8
　　（１）非常可搬装置（同報系） ..... 8
　　（２）非常用自家発電装置 ..... 8
　　（３）直流電源装置 ..... 8
　　（４）遠隔制御装置（統制卓）（移動系） ..... 8
　　（５）遠隔制御装置（指令卓）（移動系） ..... 8
　　（６）ネットワーク機器（ＨＵＢ）（移動系） ..... 8
　　（７）高速回線避雷器 ..... 8
　２－２　基地局（下恵土地区センター） ..... 8

（１）デジタル送受信装置 ..... 8
（２）コーリニア型空中線 ..... 8
（３）同軸避雷器 ..... 8
（４）直流電源装置 ..... 9
（５）空調機 ..... 9
（６）高速回線避雷器 ..... 9
３．子局設備 ..... 9
（１）屋外拡声式受信装置 ..... 9
（２）屋外拡声式受信装置（付加増幅装置） ..... 9
（３）外部接続箱 ..... 9
（４）３素子八木型空中線 ..... 9
（５）ダイポール型空中線 ..... 9
（６）戸別受信機 ..... 9
４．移動局設備 ..... 9
（１）車載型無線装置 ..... 9
（２）半固定型無線装置 ..... 9
（３）携帯型無線装置 ..... 9
（４）空中線（半固定型用） ..... 9
（５）空中線エレメント（車載用） ..... 9
（６）空中線エレメント（半固定型用） ..... 9
５．継続使用する主な既設設備 ..... 9

第４章　機器仕様 ..... 11
１．一般事項 ..... 11
２．親局設備 ..... 11
２－１　親局（市役所） ..... 11
（１）非常用可搬型設備 ..... 11
（２）非常用自家発電装置 ..... 12
（３）直流電源装置 ..... 12
（４）遠隔制御装置（統制卓） ..... 13
（５）遠隔制御装置（指令卓） ..... 14
（６）ネットワーク機器（ＨＵＢ） ..... 15
（７）高速回線避雷器 ..... 16
２－２　基地局（下恵土地区センター） ..... 16
（１）デジタル送受信装置（２６０ＭＨｚ帯） ..... 16
（２）コーリニア型空中線 ..... 18
（３）同軸避雷器 ..... 18
（４）直流電源装置 ..... 18
（５）空調機 ..... 18
（６）高速回線避雷器 ..... 19
３．子局設備 ..... 19
（１）屋外拡声式受信装置（増葉佩 120W） ..... 19
（２）屋外拡声式受信装置（付加増幅装置） ..... 20
（３）外部接続箱 ..... 21
（４）３素子八木型空中線 ..... 21
（５）ダイポール型空中線 ..... 22
（６）戸別受信機 ..... 22
４．移動局設備 ..... 23

（１）車載型無線装置 ..... 23
（２）半固定型無線装置 ..... 23
（３）携帯型無線装置 ..... 24
（４）空中線（半固定局用） ..... 25
（５）空中線エレメント（車載用） ..... 25
（６）空中線エレメント（半固定型用） ..... 25

第５章　機器据付工事仕様 ..... 26
１．適用範囲 ..... 26
２．用語の定義 ..... 26
２－１　監督職員 ..... 26
２－２　指示 ..... 26
２－３　承諾 ..... 26
２－４　協議 ..... 26
３．一般事項 ..... 26
３－１　工事施工の原則 ..... 26
３－２　施工計画 ..... 26
３－３　施工管理 ..... 26
３－４　工事の現場管理 ..... 27
３－５　工事内容の変更 ..... 27
３－６　その他の事項 ..... 27
４．安全 ..... 27
４－１　基本事項 ..... 27
４－２　安全体制 ..... 27
４－３　安全教育 ..... 27
４－４　安全管理 ..... 27
４－５　緊急時、災害時の措置など ..... 28
５．工事材料 ..... 28
６．工事写真 ..... 28
６－１　撮影箇所 ..... 28
６－２　完成写真 ..... 28
７．提出書類 ..... 28
８．調整試験 ..... 28
９．その他 ..... 29
９－１　既設建物関連 ..... 29
９－２　付帯工事 ..... 29

# 第１章　総　　則

## １．概要

本仕様書は、可児市（以下「甲」という。）が、地域防災計画に基づき防災対策事業の一環として行う、「防災行政無線施設更新工事」（以下「本工事」という。）について適用するものである。

請負者（以下「乙」という。）は、既設改修、機器類の製作、設置、調整、試験、電波伝搬調査、免許手続き等一切について行うものとする。

## ２．目的

本市は地域防災計画に基づき防災行政無線施設を整備し運用している。親局設備、アンサーバック子局を利用した気象観測設備並びに一部の拡声子局設備は、令和６年度までにデジタル設備に移行が完了しており、本工事では未更新のアナログ拡声子局、戸別受信機並びにアナログ移動系をデジタル設備への移行を行います。

本工事により、住民サービスの平等化並びに平常時、特に災害時など緊急時における、情報伝達の速報性、情報収集能力の向上を図ることを目的とする。

## ３．適用法令等

（１）電波法及びこれに基づく政令並びに総務省令
（２）総務省東海総合通信局の防災行政用無線局の免許方針
（３）市町村デジタル同報通信システム標準規格（ARIB STD-T115）
（４）市町村デジタル移動通信システム標準規格（ARIB STD-T116）
（５）電気設備に関する技術基準を定める省令
（６）有線電気通信法及びこれに基づく政令並びに総務省令
（７）電気通信事業法及びこれに基づく政令並びに総務省令
（８）気象業務法
（９）建築基準法
（１０）日本産業規格(JIS)
（１１）国土交通省土木工事共通仕様書
（１２）可児市地域防災計画等諸規則
（１３）可児市建設工事共通仕様書
（１４）その他関係法令、条例、規則等

## ４．秘密保持

本工事において知り得た情報は甲の承諾なしに公開又は漏洩しないこととし、本工事完成後も同様とする。乙は情報セキュリティの保護に関し、第３者機関による ISO/IEC27001 の認証登録を受けていること。なお、本登録の活動範囲に乙（本契約の事業所）並びに本工事に従事する者の所属事業所が登録対象に含まれていること。

## ５．工事期間

本工事の工事期間は、契約日から令和８年３月２０日までとする。

## ６．契約の範囲

本工事にかかる契約の範囲は、設備設計、電波伝搬調査、製作、搬入、据付、既設改修、現地調整試験等の全般、並びにこの検査に必要な官公庁等への諸手続き及び検収に至るまでの一切とし、迅速且つ確実に行うものとする。

## ７．工事場所

（１）親局設備　　可児市役所、下恵土地区センター
（２）子局設備　　甲が指示した場所
（３）移動局設備　甲が指示した場所

## ８．知的財産権

乙は製造及び工事等において、第三者の有する特許法、実用新案法若しくは、意匠法上の権利及び技術上の知識を侵害することのないよう、必要な措置を講ずるものとする。

## ９．官公庁等への諸手続

本工事の完成に必要な諸官公庁、電力会社等への書類作成及び諸手続きについては、甲が委任した乙と必要事項を打合せの上、乙が関係法令に従い適切に行うものとする。この手続等の費用については乙の負担とする。

## １０．中間検査及び完成検査等

検査の内容、方法等については甲と打合せて行うものとし、検査に必要な測定機器類は全て乙が準備し、検査に支障がないようにするものとする。

## １１．設計変更等

当該設備の設計変更は、原則として認めないものとするが、監督官庁の行政指導等やむを得ない場合にあっては、変更に係る部分について、具体的理由及び根拠を示す書面を提示して承認を得ることを条件として変更を認めるものとする。工事内容の変更は、原則として次によるものとする。

（１）甲の指示による場合は、変更に伴う金額の増減について、双方協議により定めるものとする。
（２）乙の都合による場合は、予め変更理由・内容を明らかにして監督職員へ申し出るものとし、その理由がやむを得ず、かつ、その代替内容が同等以上の仕様と認められるときに限り承認するものとする。なお、変更に伴う金額について費用の増額は認めないものとする。

## １２．瑕疵担保

納入された各機器・装置及び据付工事等、本仕書に基づき納入した全てについて、完成検査合格後１年以内に設計及び構造上の原因により生じた障害は、乙において無償で修復すること。但し、この期間を過ぎた後においても、乙の瑕疵によるものと明らかに認められるものは、無償にて修理等を行うものとする。

## １３．疑義

本仕様書に疑義が生じた場合は、直ちに甲乙が協議の上決定するものとする。なお、仕様書に示されていない事項であっても、これが当然必要と認められる事項については、乙の責任において施工すること。

## １４．提出書類

乙は本契約締結後直ちに本仕様書に基づき詳細な打合せを行い、次の書類を甲の指定する期日までに提出すること。但し、（４）は仮契約時、（５）は契約締結後１４日以内に提出すること。

| | |
|---|---|
| （１）着工届 | ……１部 |
| （２）工事工程表 | ……１部 |
| （３）現場代理人・主任（監理）技術者届 | ……１部 |
| （４）本仕様書で必要とした資格等の証明書類 | ……１部 |
| （５）納入仕様書 | ……１部 |
| （６）施工計画書 | ……１部 |
| （７）工事完成届 | ……１部 |
| （８）取扱説明書 | ……１部 |
| （９）試験・検査・成績書 | ……１部 |
| （１０）工事写真 | ……１部 |
| （１１）完成写真 | ……１部 |
| （１２）完成図書 | ……１部 |
| （１３）その他、甲が必要とする書類 | ……必要部数 |

## １５．保守等

（１）乙は受注者の責務において、本工事に係る設備並びに既設設備を一括して保守が可能であること。既設設備については既設保守業者と十分調整を行うこと。

（２）乙は本設備の性質上速やかな故障復旧が行える保守体制を整え、故障発生時には１時間以内に駆け付けができる保守拠点（支店、営業所）が配置されていること。

（３）乙は保守部材の供給元の証明書並びに乙の保有部材一覧の提出をすること。

（４）乙は納入する同報系防災無線設備について製造メーカの専門的な技術講習を受講しており、同設備保守業務の実績を有すること。

（５）乙は緊急災害発生時等を想定した ISO22301 に登録されており、災害時の本市に対する保守体制が規定されていること。

（６）本工事に係る部分は引き渡し後１年間無償保守対象とすること。

## １６．教育指導

乙は、本工事の運用保守に必要な説明書を作成し、甲に対し十分な技術・運用指導を行うものとする。

## １７．改修手順

改修に当たっては十分手順を検討し、事前に手順書を提出協議の上実施すること。

（１）既設防災無線施設は一般放送などに加え、特に J-ALERT など緊急放送を行う重要無線設備であり、運用停止はできないため運用継続を確保すること。

（２）既設防災無線施設の運用継続を確保しながら改修工事を行うため、既設設備について

既設保守業者又は製造メーカの立会いのうえ実施すること。

（3）本工事は既設システムとの連携が必要であることから、乙は甲並びに既設保守業者に対して、契約前にシステム連携についての詳細資料を提出し、動作確認の承諾を受けること。

（4）既設同報系無線装置製造メーカと異なる設備を納入する場合は、事前に仕様書、信号フォーマットなど詳細なデータを甲並びに既設メーカに開示し、十分な協議を行い、既設メーカの動作確認の承諾を受けること。その後、既設保守業者又は製造メーカの立会いのうえ実証試験を行い切り替えに備えること。

（5）既設設備に係る改修工事などは、万一の場合の対応を考え、既設設備を熟知した既設保守業者又は製造メーカに実施させること。

## １８．工事引渡

乙が工事完成届を甲に提出し受理された後、甲の行う完成検査に合格した日とする。

# 第２章　共通指定事項

## １．一般条件

システム構築にあたり、本仕様と照合して最適の構造及び性能を有するとともに、次に掲げる事項を十分満足するものとなるよう配慮すること。

（1）運用に際して最適の機能を有するものであること。

（2）堅牢にして長時間の使用に十分耐え得るものであり、且つ維持管理が経済的に行えるものであること。

（3）清掃、点検、調整及び修繕が容易に行える構造であり、且つこれらに際して危険のない構造のものであること。

## ２．環境条件

次の条件下で異常なく安定に動作するものとする。

（1）屋外に設置する設備は、周囲温度－５℃～４０℃、相対湿度は４５％～８５％において支障なく動作すること。但し、拡声子局装置については、装置の重要性を考慮し、－２０℃～６０℃において支障なく動作すること。また建築基準法による可児市の基準風速３２m/ｓに耐えるものであること。

（2）屋内に設置する設備は、周囲温度５℃～３５℃、相対湿度４５％～８５％において支障なく動作すること。但し、親局設備の無線送受信装置については、システム内の重要性を考慮し、－２０℃～６０℃において支障なく動作すること。

（3）それぞれの設置場所にあった特質性のもとに支障なく動作すること

（4）さび等には十分に配慮した機器等を納入するとともにその対策を行うこととし、特に屋外で使用される機器・材料については充分なメッキ・塗装等の対策を行うこと。

①屋外子局筐体、空中線等の主要機器はステンレス製とする。

②鋼管柱はＪＩＳＨ８６４１　ＨＤＺ５５規格と同程度のメッキを施すものとする。

## ３．電気的必要条件

（1）電気回路には、過電圧に対する保護装置又は、保護回路を設けること。

（2）電源電圧は、機器定格電圧の１０％変動範囲内で正常に動作すること。

（3）可能な限りプリント配線とし、盤間配線は原則として束線とする。更に図面と対照して配線の識別が簡単で保守点検が容易にできること。

（4）プリント基板、コネクタ等の接触部は接触不良による障害が生じないよう堅牢なメッキを施すこと。

## ４．銘板表示

（1）各装置には、品名、型式、製造番号、製造社名、製造年月を銘板にて標示すること。

（2）特に取扱上注意を要する箇所についてはその旨特記すること。

## ５．電力線の引込工事

電力線の引込を要する箇所の工事については、引留までを電力会社の負担によるものとし、引留以降機器までを乙が施工すること。

## ６．無線局の電波伝搬確認調査等

乙は契約後、速やかに本工事に係る対象局の電波伝搬について、十分検討を行うこととし、東海総合通信局との折衝並びに無線局免許変更申請手続きを敏速に行うため、総務大臣の無線局免許を受け、乙が常置場所の自社保有する実験試験局(ARIB STD-T115)並びに(ARIB STD-T116)の無線設備を使用し、必要な電波伝搬調査を実施すること。なお当該実験試験局の無線設備と納入する無線機器製造者は同一であること。また、調査結果に基づき甲と十分協議を行い、その後総務省と必要な折衝を行うこと。その変更については変更申請手続きを速やかに行い、許可を受けたのち変更工事に着手すること。なお、変更許可後においても電波伝搬の悪化など回線の伝搬状況に変化が認められた場合は、速やかに甲と協議を行い、実験試験局など用いた再調査の実施並びに再検討を速やかに行い、総合通信局と協議のうえ改善を図ること。

## ７．登録検査等

本工事において、総務省の無線局免許変更申請許可に係る変更検査が必要となる場合には、乙が自ら実施すること。乙は無線局登録検査等事業者として、本工事に係る無線局の種別（固定局、基地局）を点検する資格を有しており、登録点検業務は東海総合通信局に点検員として登録されている、９項（１）②並びに同項（２）①にて届けた資格者が電波法に基づき適正に実施すること。

## ８．特定無線設備の工事設計認証

本工事で納入する屋外拡声子局については、電波法第３８条の２４第１項に基づく「工事設計認証」を受けていること。なお、特定無線設備の種別は特定無線設備の技術基準適合証明書等に関する規則第２条第１項第３８号に規定する「市町村デジタル防災無線通信を行う固定局」に限る。納入仕様書提出時に当該証明証書又は認証書の写しを提出すること。

## ９．技術者等の資格

本施設は、防災行政無線設備、気象観測設備など、甲が地域防災計画で規定した重要無線通信施設であることから、本工事の技術者及び従事する者は、高い専門性と技術力並びに十分な現場経験を求め、次の資格などを有しており、契約時に資格者証の写しなどの資料を提出すること。なお配置する者は、本工事の入札参加資格確認申請日において、３ヶ月以上の雇用関係であること。

（１）本工事での主任技術者及び現場代理人は、次の資格を有する者を専任配置すること。
- ①無線従事者　第一級陸上特殊無線技士以上
- ②総務省無線局登録検査等事業者の点検員資格
- ③本工事で使用する実験試験局の無線従事者に選任されていること
- ④監理技術者資格（電気通信）並びに監理技術者講習修了証
- ⑤第１種電気工事士又は第２種電気工事士並びに認定電気工事士
- ⑥同種工事（防災行政無線デジタル同報系）親局、中継所、子局の施工実績
- ⑦乙の社員である証明書（健康保険証）

（２）本工事における電波伝搬に係る技術検討並びに無線局免許の許認可に関して、東海総合通信局と行う折衝並びに無線局免許関連業務に携わる者は、次の資格等を有すること。
- ① ９項（１）①～⑤、⑦
- ② 防災行政無線同報系デジタル方式(QPSK)の親局又は中継局、再送信子局並びに防災行政無線移動系デジタル方式(4 値 FSK)の基地局又は陸上移動中継局において、東海総合通信局との周波数割当に係る折衝並びに無線局免許取得に関して、発注者から

直接委任を受け行った実績が令和元年度から公告日までに３件以上有すること。

（３）本工事に従事する者で、次の資格を有する者を３名以上配置すること。

①（１）①～③、⑤、⑦

②工事担任者　総合通信（旧 AI･DD 総合種）

③蓄電池設備整備資格

④自家用発電設備専門技術者

⑤あと施工アンカー施工士

## １０．総合調整

（１）設置完了後には、更新設備及び既設設備も含めシステム全体について、十分な動作確認を行い、確認結果に基づき報告書を作成し甲に提出すること。なお既設設備については既設保守業者の立ち合いのもと実施すること。

（２）自局から発射する電波により、他の無線局等に混信又はその他の障害が発生した場合は又は恐れのある場合は、甲に報告すると共に電波法に従い必要な処置を行うこと。

（３）試験調整等において、乙が試験電波の発射を行う場合は、電波法に基づき無線従事者第一級陸上特殊無線技士以上の資格を有する者が行うこと。なお、９項にて届出した者が実施すること。

（４）総合調整等で使用する測定器は、登録検査等において使用する機器として総務省に登録されており、適正に 1 年毎の校正が実施されていること。なお、契約時に使用する測定機器一覧及び校正証明書の写しを提出すること。

# 第３章　各設備の概要

## １．施設の概要

同報系設備は、親局と拡声子局で構成する、60MHz 帯デジタル無線（ＱＰＳＫ方式）であり、市町村デジタル同報通信システム標準規格（ARIB STD-T115）を準拠するものとする。

移動系設備は、親局（基地局）と移動局（陸上移動局）で構成する、260MHz 帯デジタル無線（４値ＦＳＫ方式）であり、市町村デジタル移動通信システム標準規格（ARIB STD-T116）を準拠するものとする。また、陸上移動局は基地局の折り返し通信と移動局相互間の直接通信を行えるものとする。

（１）親局設備　　市役所、下恵土地区センター
（２）子局設備　　甲の指定する場所
（３）移動局設備　甲の指定する場所

## ２．親局設備

### ２－１　親局（市役所）

（１）非常可搬装置（同報系）

親局無線装置並びに操作卓が故障などにより使用不能となった場合に親局設備の代替えとして拡声子局などに対し直接電波を送信し放送を行えるものである。また、無線装置が故障した場合には操作卓と接続し、非常運用が行えるものであること。

（２）非常用自家発電装置

商用電源が停電した場合は、自家発電装置により電源供給を継続するものとする。

（３）直流電源装置

商用電源を直流電源に変換し、各装置への電源供給を行い、停電した場合には内蔵蓄電池により電源供給を継続するものである。

（４）遠隔制御装置（統制卓）（移動系）

基地局無線装置と接続し、庁内の執務室などから移動局との通信や統制、無線装置の監視、制御などを行えるものである。

（５）遠隔制御装置（指令卓）（移動系）

基地局無線装置と接続し、庁内の執務室などから移動局との通信を行えるものである。

（６）ネットワーク機器（ＨＵＢ）（移動系）

複数のネットワーク回線を接続し通信を行えるものである。

（７）高速回線避雷器

商用電源の受電部分に設置し、誘導雷等の雷サージ侵入による装置への影響を軽減するものである。

### ２－２　基地局（下恵土地区センター）

（１）デジタル送受信装置

２６０ＭＨｚ帯の二周波を利用したデジタル方式の現用･予備方式スリムラック型の超短波無線送受信装置である。

（２）コーリニア型空中線

２６０ＭＨｚ帯のコーリニア型空中線であり、基地局に設置するものである。

（３）同軸避雷器

空中線と送受信装置との間に実装し、空中線からの雷サージ突出高電圧を瞬時に避雷ア

ースへ流して、送受信装置その他を雷被害から守るものであること。

（4）直流電源装置

商用電源を直流電源に変換し、各装置への電源供給を行い、停電した場合には内蔵蓄電池により電源供給を継続するものである。

（5）空調機

無線装置を設置する機械室内の温度管理及び調整を行うものである。

（6）高速回線避雷器

商用電源の受電部分に設置し、誘導雷等の雷サージ侵入による装置への影響を軽減するものである。

## 3．子局設備

（1）屋外拡声式受信装置

親局からの制御により拡声放送を行うものである

（2）屋外拡声式受信装置（付加増幅装置）

屋外拡声子局に付加することにより、アンプ出力を 120W 増設するものである。

（3）外部接続箱

屋外拡声式受信装置に接続することにより、自局放送が行えるものである。

（4）３素子八木型空中線

親局の電波を受信するために設置し、３素子八木型とするものである。

（5）ダイポール型空中線

親局の電波が強電界地域で受信するために設置し、ダイポール型とするものである。

（6）戸別受信機

親局からの制御により放送を行うものである。

## 4．移動局設備

（1）車載型無線装置

車両に取付け、親局及び他の移動局と通信を行うものである。

（2）半固定型無線装置

半固定型であり、親局及び他の移動局と通信を行うものである。

（3）携帯型無線装置

携帯できるサイズで、親局及び他の移動局と通信を行うものである。

（4）空中線（半固定型用）

屋外に空中線を設置し、非常時に半固定型無線装置を接続することにより基地局及び他の移動局と通信を行うものである。

（5）空中線エレメント（車載用）

空中線基部に取り付ける、1/4λ のエレメントである。

（6）空中線エレメント（半固定型用）

空中線基部に取り付ける、1/4λ のエレメントである。

## 5．継続使用する主な既設設備

本施設は運用継続を行い、本工事対象機器以外は、既設機器を継続使用します。

①親局操作卓
②親局無線装置
③Ｂ型遠隔制御装置
④地区遠隔端末装置

⑤Ｊ―ＡＬＥＲＴ設備
⑥拡声子局装置（アンサーバック付、気象観測機器含む）
⑦拡声子局装置
⑧付加増幅装置
⑨外部接続箱
⑩防災情報アプリ配信装置
⑪直流電源装置
⑫親局空中線系
⑬気象観測システム
⑭5GHz 帯無線アクセスシステム
⑮ネットワーク設備
⑯拡声子局スピーカ
⑰拡声子局空中線系
⑱組立鋼管柱
⑲戸別受信機用空中線
⑳移動系半固定用空中線系
㉑移動系車載型無線用空中線系

※上記のうち、①～⑨は沖電気工業製の機器である。

# 第４章　機器仕様

## １．一般事項

（１）防災行政無線同報系は、アナログ並びにデジタル無線（ＱＰＳＫ）併用方式である。
（２）移動系設備は、２６０MHz 帯のデジタル方式(４値ＦＳＫ)とする。
（３）以下、本工事の改修対象のみ記載する。

## ２．親局設備

### ２－１　親局（市役所）

（１）非常用可搬型設備

親局設備のバックアップとして、子局向けのデジタル無線装置を搭載した非常用可搬型親局設備であること。

１）機能

ア．子局に対して通報及び連絡通話が行えること。
イ．非常時を想定し、専用のケース等に収容された可搬可能な構造であること。
専用ケースの寸法は、持ち運ぶことを考量した物であること。
ウ．タッチパネル及びハードスイッチにて構成される操作部を有し、パソコン等を接続することなく、本装置単体で運用することが可能であること。
エ．受信特性を改善する自動等価機能を有していること。
オ．通常時の運用は商用電源にて行い、停電時は蓄電池を接続しての運用が可能であること。
カ．６０MHｚデジタル無線送受信装置の障害を考慮し、本装置と操作卓の接続を可能とし、操作卓からの制御により本装置を経由して放送が行えること。また、本装置の障害情報を操作卓に送出できること。
キ．選択呼出は一括、緊急一括、グループ、個別及びグループと個別の組み合わせも可能とし、それぞれ時差放送が行えること。
ク．サイレンの吹鳴が行えることとし、吹鳴ボタン押下中に吹鳴を行う手動サイレンと、予め設定したパターンで吹鳴される自動サイレンが可能なこと。
ケ．サイレンの吹鳴後、直ちに音声放送が行える機能を有すること。
コ．通報の音源は、マイク及び上り、下りチャイムに加え、外部音源入力も可能であること。
サ．録音機能を有し、通報時に録音内容を再生できること。
シ．練習モードを有し、電波を発射しない状態で操作訓練が行えること。
ス．チェックメータを有し、送信出力、受信電界レベル、電源電圧等のチェックが容易に行えること。

２）性能

ア．一般性能

| | |
|---|---|
| ①温度・湿度 | ：「第２章 2. 環境条件」による |
| ②構造 | ：専用ケースに収容（本体と蓄電池は別筐体とする）<br>本体　600 以下×500 以下×400 以下　（mm）<br>蓄電池　400 以下×400 以下×300 以下（mm） |
| ①電源条件 | ：AC100V　50／60Hz、DC12V |
| ②停電補償 | ：５時間以上（蓄電池は内蔵又は別筐体） |
| ③添付品 | ：空中線　×１<br>：伸縮ポール（4.5m、スタンド、ステーロープ等付き）×1 |

：同軸ケーブル（5D－2V、10m）　×1
：収容バック

イ．電気的性能

① 無線周波数　：60MHz 帯内の指定の 1 波
② 変調方式　：QPSK
③通信方式　：同報通信・単信
③ 動作定格　：連続
④ 空中線インピーダンス　：50Ω

ウ．送信部性能

①送信電力　：規定出力　+20%、-50%
（東海総合通信局の指導による。）
②占有帯域の許容値　：7.1kHz 以内

エ．受信部性能

①受信方式　：水晶制御ダブルスーパーヘテロダイン方式
②受信感度　：ＢＥＲ1×10$^{-2}$（スタティック）にて-2dBμV 以下
③過入力保護　：140dBμV 入力にて破損しないこと

（2）非常用自家発電装置

1）機能

ア．発動機により発電を行うものである。
イ．商用電源停電時に自動で起動し、各装置に電源を供給するものである。
ウ．商用電源復旧時には自動で商用電源に切替り、発動機を停止すること。
エ．無線室の同報無線操作卓から遠方監視及び制御が可能なこと。
①発電始動及び停止の制御
②故障の監視
③燃料低下の監視
④発電機運転中の監視
⑤商用電源停電の監視

2）性能

ア．一般性能

①温度・湿度　：「第 2 章 2. 環境条件」による
②構造　：屋外設置パッケージ型（超低騒音タイプ）
③電源条件　：単相 3 線　100/200V　±10%
④使用燃料　：軽油
⑤燃料タンク　：200L 未満

イ．冷却方式　：水冷方式
ウ．停電補償時間　：30 時間以上
エ．発電機容量　：15KVA

（3）直流電源装置

1）機能

ア．受電した商用電源（交流）を直流に変換するものである。
イ．蓄電池を内蔵し、商用電源停電時でも各装置に電源を供給できるものとする。
ウ．停電時７２時間以上の電源供給を継続できること。
エ．各種警報を出力できること。

2）性能

ア．一般性能

①温度・湿度　　：「第２章 2. 環境条件」による
②構造　　：ユニット型
③電源条件　　：単相２線　100V　300VA
イ．直流出力　　：24V　10A
：12V　10A
ウ．充電方式　　：フロート充電方式
エ．整流器容量　　：20A
オ．蓄電池　　：密閉型鉛蓄電池　80Ah
カ．保護回路　　：電池過放電保護回路付(20v 以下)
キ．警報表示　　：電池電圧低下表示（電池電圧 22v 以下）
ク．警報接点出力　　：電源異常（AC100V、DC24V）
：電池電圧低下警報：電圧低下(22V)
：停電警報

（４）遠隔制御装置（統制卓）

概要

防災行政無線移動系の運用するため、基地局無線装置を遠隔制御し、移動局と通信するための統制を行える遠隔制御器であり、最大５台の基地局無線装置を制御できること。

１）　機能

ア．　一般機能

①装置は、IP ネットワーク網に接続できること。

②基地局の選局は、選局スイッチにより選択可能であり、LED 点灯した基地局を遠隔制御できること。また、基地局無線装置は複数選択することが可能とし、選局した局の受信音声のみを出力し、また選局した局のみ本装置から送信することができること。

③送信制御は、ハンドセットのプレストークスイッチを押すことにより、選局されている基地局無線装置が送信状態になり、LED が赤点灯すること。

④着信制御は、基地局無線装置から着信信号が入力されると、着信した基地局無線装置の〔状態〕LED が緑点灯し、受信音声出力すること。

⑤通話割込ができ、基地局無線装置が折り返し動作時に通話割込スイッチを押すと、LED が点灯し、基地局無線装置は移動局からの受信音を切断し、統制台からの音声を割り込ませて送信することが可能なこと。

⑥発信規制スイッチを押すことにより、LED が点灯し、IP ネットワークを通して他の遠隔制御器の送信を抑制します。同時に、基地局無線装置からは発信規制コマンドを送出し、その信号を受信した移動局は送信が抑制されること。

⑦緊急通信機能を有し、移動局からの緊急通信（音声）を受けた場合、通信内容を聞くことができること。

・発信規制中の場合でも移動局は通信が可能なこと。

・緊急通信中は通話割込や遠隔制御器からの発信が禁止されること。
移動局から緊急の定型メッセージを受信した場合、緊急の定型メッセージ内容を LCD 表示器に表示すること。

⑧定型メッセージ（ショートメッセージ）通信機能があり、移動局との間で予め登録された定型メッセージ内容を送受信することができること。
メッセージは最大 100 件（1 件あたり半角 40 文字）まで登録可能なこと。

⑨発信情報発信情報スイッチを押し、予め設定した１つの発信情報（個別番号、グループ番号、一斉、応援一斉）が選択され、LED が点灯すること。
また、本装置からは、メニュー操作により、発信情報（個別番号、グループ番号、一斉、応援一斉）を選択する可能なこと。

ハンドセットのプレストークスイッチを押すことで呼出が可能なこと。
⑩モニタスイッチを押すことにより LED が緑点灯し、ハンドセットを持ち上げた状態（オフフック中）おいても、モニタスピーカから音声が聞こえること。
なお、ハンドセットを置いた状態（オンフック中）でも、モニタスイッチの状態に関わらず、モニタスピーカから音声が聞こええること。
⑪内線スイッチを押すと LED が緑点灯し、遠隔制御器同士の内線通話が可能なこと。
⑫音量は、ボリュームによりモニタスピーカの音量調整が可能なこと。但し、音量最小時にも、最低限の音量で音声が聞こえること。
⑬通話はハンドセットで行い、送話は、プレストークスイッチを押しながら送話口に向けて行い、受話は、受話口にて受話できること。
⑭LCD 表示は、メニュー・UP/DOWN・決定スイッチにて、下記を行うことが出来ること。
(1) 発信情報（個別番号、グループ番号、一斉、応援一斉）の選択
(2) 着信情報の表示・送信・履歴表示
(3) 定型メッセージの選択・履歴表示・送信
(4) 緊急通信の定型メッセージ表示
⑮各種設定変更が LAN 経由で変更できること。

２）性能

ア．本体部
①温度範囲 0℃ ～ +40℃
②湿度条件 +35℃、85%RH （結露しないこと）
③電源電圧 DC+15.0V ±10%
④消費電力 30W 以下
⑤連続動作 24 時間連続運用
⑥LCD 表示 全角 16 文字×4 行表示

イ．ハンドセット部
①使用線数 4W
②プレス制御

ウ．スピーカー出力
①出力 0.5W

エ．LAN インターフェース
① ネットワーク種別 10BASE-T/100BASE-TX
② 通信プロトコル　UDP/IP　TCP/IP

（５）遠隔制御装置（指令卓）

概要

防災行政無線移動系の基地局無線装置を遠隔制御し、移動局と通信するための遠隔制御器であり、最大５台の基地局無線装置を制御できること。

ア　機能

１）一般機能
①装置は、IP ネットワーク網に接続できること。
②基地局の選局は、選局スイッチにより選択可能であり、LED 点灯した基地局を遠隔制御できること。また、基地局無線装置は複数選択することが可能とし、選局した局の受信音声のみを出力し、また選局した局のみ本装置から送信することができること。
③送信制御は、ハンドセットのプレストークスイッチを押すことにより、選局されている基地局無線装置が送信状態になり、LED が赤点灯すること。

④着信制御は、基地局無線装置から着信信号が入力されると、着信した基地局無線装置の〔状態〕LED が緑点灯し、受信音声出力すること。
⑤通話割込ができ、基地局無線装置が折り返し動作時に通話割込スイッチを押すと、LED が点灯し、基地局無線装置は移動局からの受信音を切断し、統制台からの音声を割り込ませて送信することが可能なこと。但し、本機能は統制機能設定時により可能なこと。
⑥発信規制スイッチを押すことにより、LED が点灯し、IP ネットワークを通して他の遠隔制御器の送信を抑制します。同時に、基地局無線装置からは発信規制コマンドを送出し、その信号を受信した移動局は送信が抑制されること。但し、本機能は統制機能設定時により可能なこと。
⑦緊急通信機能を有し、移動局からの緊急通信（音声）を受けた場合、通信内容を聞くことができること。
・発信規制中の場合でも移動局は通信が可能なこと。
・緊急通信中は通話割込や遠隔制御器からの発信が禁止されること。
⑧発信情報
発信情報スイッチを押し、予め設定した 1 つの発信情報（個別番号、グループ番号、一斉、応援一斉）が選択され、LED が点灯すること。
⑨モニタスイッチを押すことにより LED が緑点灯し、ハンドセットを持ち上げた状態（オフフック中）においても、モニタスピーカから音声が聞こえること。なお、ハンドセットを置いた状態（オンフック中）でも、モニタスイッチの状態に関わらず、モニタスピーカから音声が聞こえること。
⑩内線スイッチを押すと LED が緑点灯し、遠隔制御器同士の内線通話が可能なこと。
⑪音量は、ボリュームによりモニタスピーカの音量調整が可能なこと。但し、音量最小時にも、最低限の音量で音声が聞こえること。
⑫通話はハンドセットで行い、送話は、プレストークスイッチを押しながら送話口に向けて行い、受話は、受話口にて受話できること。
⑬各種設定変更が LAN 経由で変更できること。

2）性能

ア．本体部
① 温度範囲 0℃ ～ +40℃
② 湿度条件 +35℃、85%RH （結露しないこと）
③ 電源電圧 DC+15.0V ±10%
④ 消費電力 30W 以下
⑤ 連続動作 24 時間連続運用

イ．ハンドセット部
① 使用線数 4W
② プレス制御

ウ．スピーカー出力
① 出力 0.5W

エ．LAN インターフェース
① ネットワーク種別 10BASE-T/100BASE-TX
② 通信プロトコル　UDP/IP　TCP/IP

（6）ネットワーク機器（ＨＵＢ）

1）仕様

ア．LAN ポート　：8 ポート
イ．PoE ポート　：802.3af PoE(1 ポートあたり 15.4W)/
：802.3at PoE+(1 ポートあたり 30W) × 8 ポート

ウ．スイッチング容量　：16Gbps
エ．パケットフォワーディング　：11.9Mpps
オ．省電力型イーサネット対応　：対応
カ．MAC テーブルサイズ　：4K
キ．バッファーサイズ　：192KB
ク．電源　：DC12V（アダプターにて 100V 使用可能なこと）
ケ．PoE 最大供給電力：123W

（7）高速回線避雷器

1）機能

ア．商用電源の受電部分に設置し、誘導雷等の雷サージ侵入による装置への影響を軽減するものである。

2）性能

ア．一般性能

①温度・湿度　：「第 2 章 2. 環境条件」による
②構造　：自立型
③電源条件　：単相 3 線　100/200V±10%
イ．容量　：25KVA

## 2－2　基地局（下恵土地区センター）

（1）デジタル送受信装置（２６０MHｚ帯）

概要

防災行政無線移動系システムの基地局に設置する、4 値 FSK デジタル変調方式の 260MHz 帯無線装置であり、総務省の工事設計認証を取得していること。

1）機能

①電源制御

電源盤の電源スイッチで電源を ON／OFF できること。
通電時、電源盤の〔電源〕LED と架上表示部の〔運転中〕LED が点灯すること。
また、電源は二重化構成されていること。

②遠隔制御

IP ネットワーク接続の遠隔制御器からの制御により基地局無線装置の遠隔操作が可能なこと。

③送信制御

IP ネットワーク経由で送信起動信号が入力されると送受信盤の送信制御を行えること。また操作盤で局操状態にして操作盤に接続されたハンドセットのプレストークスイッチを押すことにより、移動局と直接通信が可能なこと。

④着信制御

本装置が着信状態の場合、操作盤の〔受信〕LED が点灯し、IP ネットワークに対して着信信号を出力できること。

⑤呼出種別

本装置は移動局からの個別通信、グループ通信、一斉通信、応援通信、緊急呼び出しに関係なく、市町村コード一致により着信し、IP 回線に着信情報と音声を出力すると共に、設定により折り返し送信も行えること。
また、本装置は遠隔制御器からの個別通信、グループ通信、一斉通信、定型メッセージ等のコマンドを受けて、送受信盤から送信することも出来ること。

⑥送受信盤の異常時の系自動切換

現用系が異常状態となった場合、予備系へ自動的に切換制御を行えること。

⑦アンテナ切換制御

高周波切換盤にて、送受信盤の冗長化対応とアンテナ共用器の接続切替制御を行い、複信方式での運用のため、アンテナ共用器にデュプレクサを搭載すること。

⑧総合アラーム出力

各種アラーム情報を検出し、総合アラームを架上表示部〔故障〕の赤色 LED の点灯と同時に、無電圧接点出力信号を出力し、アラーム警報音を鳴動すること。

同時に、IP ネットワークを通してアラーム情報を各装置に出力すること。

アラーム種別は、以下に対応すること。

- 1 系送信異常
- 2 系送信異常
- アンテナ系異常
- 1 系受信異常
- 2 系受信異常
- 電源盤 1 系異常
- 電源盤 2 系異常
- IP 回線異常
- アンテナ共用器異常

⑨各種設定変更

接続先 IP アドレス等の設定を LAN 経由で変更できること。

⑩RoHS 対応

環境に配慮した RoHS 対応の製品とする。

⑪コーデック

AMBE+2TM 方式とする。

2） 性能

ア．全般

①使用温度範囲　0℃～+40℃

②湿度条件　温度+35℃ 95%RH （結露しないこと）

③入出力インピーダンス　50Ω 不平衡（N 型コネクタ）

④電源電圧　DC+13.8V ±10% 入力

⑤消費電力　200W 以下

⑥構造　スリムラック架・据置型

⑦寸法　W:260mm H:1800mm D:260mm （突起物含まず）

⑧重量　約 65kg（標準構成時：電源盤、送受信盤、アンテナ共用器含む）

⑨連続動作　24 時間連続運用

イ．送受信盤

①電波型式　F1C,F1D,F1E,F1F

②周波数範囲　255.0000～275.0000MHz（ 6.25kHz 間隔の 3201 波）

③チャンネル間隔　6.25kHz

④チャンネル数　最大 16ch

⑤通信方式　単信方式、半複信方式、複信方式、単向通信方式、同報通信方式

⑥発振方式　水晶発振制御による周波数シンセサイザー

⑦予熱時間　3 分 （OCXO 起動後安定時間）

⑧電源電圧　DC+13.8V ±10%

⑨接地方式　マイナス接地

⑩消費電流　待受時並びに受信時　0.6A 以下　　送信時（20W）6A 以下

ウ．アンテナ共用器

①温度範囲　　動作保証 -20℃～ +60℃　　性能保証 -10℃～ +45℃

②周波数範囲　FT=268.1MHz～268.3MHz　　FR=259.1MHz～259.3MHz

③入力インピーダンス　　50Ω 不平衡
④消費電流　0.5A 以下
⑤許容入力電力　送信時：連続 20W　　受信時：0.1W
⑥挿入損失　TX ->ANT 間：FT にて 2.0dB 以下
⑦利得　ANT->RX 間：FR にて+15dB 以上
⑧減衰量　TX ->ANT 間：FR にて 60dB 以上　　ANT->RX 間：FT にて 60dB 以上
⑨V.S.W.R　TX ->ANT 間：FT にて 1.5 以下　　ANT->RX 間：FR にて 1.5 以下

エ．インターフェース
①空中線 50Ω　N 型接栓（送信・受信共用）
②信号関係
1）変調信号入力 -8dBm ＠600Ω
2）復調信号出力 -8dBm ＠600Ω

オ．ＬＡＮ
① ネットワーク種別 10BASE-T／100BASE-TX
② 通信プロトコル UDP/IP、TCP/IP

（2）コーリニア型空中線
①周波数　　：260MHz 帯
②ｲﾝﾋﾟｰﾀﾞﾝｽ　　：50Ω 不平衡
③VSWR　　：1.5 以下
④型式　　：コーリニア型
⑤利得　　：6.15dBi

（3）同軸避雷器
①周波数　　：260MHz 帯
②ｲﾝﾋﾟｰﾀﾞﾝｽ　　：50Ω 不平衡
③VSWR　　：1.5 以下
④許容電力　　：20W

（4）直流電源装置
1）機能
ア．受電した商用電源（交流）を直流に変換するものである。
イ．蓄電池を内蔵し、商用電源停電時でも各装置に電源を供給できるものとする。
2）性能
ア．一般性能
①温度・湿度　：「第 2 章 2. 環境条件」による
②構造　　：自立型
③電源条件　　：単相 2 線　100V または 200V　±10%
3）直流出力　　：接続する各機器の動作電圧 13.8V ±5%、固定、無瞬断
4）充電方式　　：浮動充電方式
5）整流器容量　　：30A
6）蓄電池　　：密閉型鉛蓄電池　14V　150Ah

（5）空調機
1）機能
ア．設置場所において設定温度にて温度調節が可能なこと。
イ．ワイヤードリモコンにて操作が可能なこと。
ウ．遠方から監視制御が可能なこと。

エ．ドレンのポンプアップが可能なこと。

２）性能

ア．一般性能

①温度・湿度　　：「第２章 2. 環境条件」による

②構造　　：壁掛型

③電源条件　　：単相２線　200V　±10％

イ．冷房能力　　：3.6KW

ウ．ドレン排出流量　：24L／h

（６）高速回線避雷器

１）機能

ア．商用電源の受電部分に設置し、誘導雷等の雷サージ侵入による装置への影響を軽減するものである。

２）性能

ア．一般性能

①温度・湿度　　：「第２章 2. 環境条件」による

②構造　　：自立型

③電源条件　　：単相３線　100/200V　±10％

イ．容量　　：接続する機器を保障できる容量とする

## ３．子局設備

（１）屋外拡声式受信装置（増幅器 120W）

１）機能

ア．60MHz 帯の１波を使用したＱＰＳＫ方式の無線受信装置であること。

イ．受信特性を改善する自動等化機能を有していること。

ウ．親局設備からの放送を、選択呼出信号に従いスピーカから拡声できること。
また、終話信号に従い待受け状態に移行すること。

エ．親局設備からの放送時、音量制御信号に従いスピーカの音量が変更されること。

オ．操作卓の操作により、スピーカ毎の基準音量が変更されること。なお、基準音量は本装置の操作でも変更が可能であること。

カ．操作卓から放送時に音量調整（通常・大・小）を実施する。左記は個々に設定された基準音量からの放送音量の算出であること。

キ．本装置で基準音量を変更する時には、予め録音されている試験放送を再生することで、親局からの放送を行わずに音量変更が行えること。

ク．ハンドセットにより自局での放送が行えるものとし、音声に加えチャイム及び擬似サイレンも拡声できること。

ケ．擬似サイレンは手動サイレン（押下中に吹鳴）に加え、パターンサイレンの吹鳴も可能であること。

コ．自局放送中に親局からの放送を受信した場合は、自局からの放送を中止して親局からの放送を拡声すること。

サ．本体にモニタ用のスピーカを有し、選択呼出内容に関係なく放送内容をモニタできること。

シ．放送内容を録音し、録音内容の新しい順に再生が可能なこと。

ス．蓄電池により、商用電源の停電時でも支障なく動作すること。なお、蓄電池の保護を目的とし、蓄電池電圧低下時に自動で蓄電池を切り離す機能を有すること。

セ．ログデータを保存し、保守コンソールにてデータを取り出すことができること。

ソ．外部接続箱を接続できるインタフェースを有する構造とする。

タ．付加増幅部を接続できるインタフェースを有する構造とする。

２）性能

ア．一般性能

①温度・湿度　：「第２章 2. 環境条件」による
②構造　：柱上設置型、施錠機能付、ステンレス筐体
③電源条件　：AC100V　50／60Hz
④停電補償　：蓄電池により 72 時間の停電補償を行うこと
（5 分送信、55 分待受け）

イ．電気的性能

①無線周波数　：東海総合通信局が指定する 1 波
②変調方式　：QPSK
③通信方式　：同報通信・単信
④動作定格　：連続
⑤空中線インピーダンス：50Ω

ウ．受信部性能

①受信方式　：水晶制御ダブルスーパーヘテロダイン方式
②受信感度　：ＢＥＲ1×10-2（スタティック）にて-2dBμＶ以下

エ．増幅部性能

①出力数　：4 系統（合計で 120W 以内）
②基準音量　：10 段階以上
本装置及び既設操作卓の操作の両方で設定可能とすること
③出力インピーダンス：200Ω、83Ω
④歪率　：－26ｄＢ以下（1ｋＨｚ時）

オ．制御部性能

①スピーカ音量制御　：3 段階(標準　大：＋3dB、中：0dB、小：-3dB)
（上記音量を 10 段階で設定可能）

カ．制御部録音機能

①録音保存時間　：録音後 24 時間
②録音時間　：総合録音容量 20 分
③録音件数　：1 分単位で最大 10 件

（２）屋外拡声式受信装置（付加増幅装置）

１）機能

ア．屋外拡声式受信装置と接続し、増幅部の出力を増加するものである。
イ．屋外拡声式受信装置からの制御に従いスピーカから拡声できること。
ウ．親局設備からの放送時、音量制御信号に従いスピーカの音量が変更されること。
エ．操作卓の操作により、スピーカ毎の基準音量が変更されること。

２）性能

ア．一般性能

①温度・湿度　：「第２章 2. 環境条件」による
②構造　：柱上設置型、施錠機能付、ステンレス筐体
③電源条件　：AC100V　50／60Hz
④停電補償　：蓄電池により 72 時間の停電保障を行うこと
（5 分送信、55 分待ち受け）

イ．増幅部性能

①出力数　：120W 以内
屋外拡声式受信装置と合わせて 240W 以内（6 系統）

②基準音量　　：10 段階以上
③出力　　：インピーダンス：200Ω、83Ω
④歪率　　：-26dB 以下（1kHz 時）

ウ．制御部性能
①スピーカ音量制御　　：3 段階（標準　大：＋3dB、註：0dB、小：－3dB）
（上記音量を 10 段階で設定可能）

（３）外部接続箱

１）機能

ア．屋外拡声式受信装置と接続、制御することにより、自局放送の操作を簡易に行えること。

イ．ハンドセットにて自局での放送が行えるものとし、音声に加えチャイム及び擬似サイレンも拡声できること。

ウ．擬似サイレンは手動サイレン（押下中に吹鳴）に加え、パターンサイレンの吹鳴も可能であること。

エ．自局放送中に放送音声の音量を調整できること。

オ．自局放送中に親局からの放送を受信した場合は、自局からの放送を中止して親局からの放送を拡声すること。

カ．夜間でも操作できるように、扉を開いた時は自動的に内部照明（ＬＥＤ）が点灯すること。

２）性能

ア．一般性能
①温度・湿度　　：「第 2 章 2. 環境条件」による
②構造　　：柱上設置型、施錠機能付、ステンレス筐体
③電源条件　　：DC+24V　屋外拡声式受信装置より供給
④インターフェース　　：Ethernet(プロトコル：TCP/IP)
⑤外形寸法　　：幅:300 ㎜×高さ:300 ㎜×奥行:160 ㎜　偏差±2.5㎜
(突起物は含まず)
⑥重量　　：8Kg 以下

イ．操作部

以下の操作用ボタンを本体に配置すること。
なお、名称が異なっても構わないが、それぞれ独立したボタンであること。
①再生キー　　：録音内容を再生すること。
②チャイムキー　　：上り／下りチャイムが再生されること。
③サイレン（手動）　　：押下中、擬似サイレンが吹鳴されること。
④サイレン（自動）　　：テンキーと組合せることにより、パターンサイレンが吹鳴されること。
⑤自局放送　　：自局放送モードに移行すること。

（４）３素子八木型空中線

１）性能

ア．周波数　　：60MHz 帯
イ．インピーダンス　　：50Ω
ウ．定在波比　　：1.5 以下
エ．利得　　：8.15dBi
オ．材質　　：ステンレス

（５）ダイポール型空中線

１）性能

ア．周波数　　：60MHz 帯
イ．インピーダンス　　：50Ω
ウ．定在波比　　：1.5 以下
エ．利得　　：2.15dBi
オ．材質　　：ステンレス

（６）戸別受信機

１）機能

ア．６０ＭＨｚ帯の１波を使用したＱＰＳＫ方式の受信装置であり、屋内への設置を前提とした小型な装置であること。
イ．受信特性を改善する自動等化機能を有していること。
ウ．親局設備からの放送を、選択呼出信号に従いスピーカから出力されること。また、終話信号に従い待受け状態に移行すること。
エ．操作卓から放送時に音量調整（通常・大・小）を実施する。左記は個々に設定された基準音量からの放送音量の算出であること。
オ．本装置で基準音量を変更する時には、予め録音されている試験放送を再生することで、親局からの放送を行わずに音量変更が行えること。
カ．停電時には自動的に乾電池に切り替わり、使用可能なこと。
キ．放送内容を録音し、録音内容の新しい順に再生が可能なこと。
ク．蓄電池により、商用電源の停電時でも支障なく動作すること。なお、蓄電池の保護を目的とし、蓄電池電圧低下時に自動で蓄電池を切り離す機能を有すること。
ケ．緊急一括又は、強制音量を受信した場合は、ボリューム位置に関係なく最大音量になること。また、緊急解除スイッチを押すことにより解除されること。
コ．受信周波数及び内部アンテナ・外部アンテナはスイッチで設定可能であること。
サ．ＬＥＤライトを有し、停電時には自動点灯すること。また、緊急一括呼出を受信した場合はＬＥＤライトが点滅すること。
シ．弱電界地域への対策として外部アンテナ接続端子を具備していること。

２）性能

ア．一般性能

①温度・湿度　　0 度～40 度　　90％
②電源条件　　DC5.2V（ 本体 AC アダプタ入力）
　　AC100V　50/60Hz
③停電補償　　蓄電池により 120 時間の停電補償を行うこと
　　（5 分送信、55 分待受け）

イ．電気的性能

①無線周波数　　東海総合通信局が指定する１波
②変調方式　　QPSK
③通信方式　　同報通信
④空中線インピーダンス　　50Ω

## ４．移動局設備

### （１）車載型無線装置

概要

防災行政無線移動系システムの陸上移動局として使用する、4 値 FSK デジタル変調方式の 260MHz 帯無線装置であり、総務省の工事設計認証を取得していること。

ア．機能

①ARIB 規格 STD-T116 準拠の、一斉通信、グループ通信、個別通信、定型メッセージ通信、通信統制、応援通信、緊急通信に対応していること。
②誤操作防止のキーロック機能を有していること。
③連続誤送信防止機能を有してること。
④メモリーチャネルにそれぞれ名称を設定し、表示する機能を有していること。
⑤受信している電波の強さをアンテナマークで表示できること。
⑥表示部はバックライト機能を有していること。
⑦統制局からの通信統制により送信動作を制限する機能を有していること。
⑧定型メッセージ（ショートメッセージ）の機能を有していること。

イ．性能

| | | |
|---|---|---|
| ①周波数範囲 | ：255.0000～275.0000MHz | |
| ②チャネル間隔 | ：6.25kHz | |
| ③チャネル数 | ：最大 128ch | |
| ④通信方式 | ：単信、半複信、単向通信、同報通信 | |
| ⑤発振方式 | ：水晶発振制御による周波数シンセサイザー | |
| ⑥空中線インピーダンス | ：50Ω 不平衡 | |
| ⑦電波型式 | ：F1C,F1D,F1E,F1F | |
| ⑧電源電圧 | ：DC+13.8V ±10% | |
| | ：DC+26.4V ±10% | |
| ⑨接地方法 | ：マイナス接地 | |
| ⑩消費電流 | ：13.8V 待受時 | 0.7A 以下 |
| | ：受信最大出力時 | 2.0A 以下 |
| | ：送信時（10W） | 4.2A 以下 |
| | ：26.4V 待受時 | 0.5A 以下 |
| | ：受信最大出力時 | 1.5A 以下 |
| | ：送信時（10W） | 2.8A 以下 |
| ⑪外形寸法 | ：W:125mm H:29mm D:156.5mm （本体のみ、突起物含まず） | |
| ⑫重量 | ：約 960g（本体のみ） | |

### （２）半固定型無線装置

概要

防災行政無線移動系システムの陸上移動局として使用する、4 値 FSK デジタル変調方式の 260MHz 帯無線装置であり、総務省の工事設計認証を取得していること。本装置は半固定型として、親局及び他の移動局と通信を行うものである。無線装置は、車載型無線装置と同一装置を可搬型無線機収納箱に搭載するものとする

ア　機能

1）可搬型無線機収納箱

①蓄電池及び充電機能を内蔵し、商用電源断時にも使用が可能なこと。
②商用電源受電中、内蔵電池の電圧低下、無線装置電源供給中の表示を有し、状態が確認できること。
③無線装置の音声を内蔵スピーカにて出力可能なこと。

④載型無線装置を搭載可能なこと。

(2) 無線装置は、１）車載型無線装置　ア 機能 ①～⑧ を準用する。

イ．性能

1) 可搬型無線機収納箱

①入力電圧　　：AC100V ±10%
②内蔵電池　　：リチウムイオン電池(12.8V　12Ah)
③充電方式　　：フロート充電
④供給電圧　　：DC13.8V ±10%
⑤供給電流　　：5A
⑥内蔵スピーカ出力　：2W
⑦アンテナ接栓　：BNC-J

2) 無線装置は、１）車載型無線装置　イ 性能②～⑫を準用する。

（３）携帯型無線装置

概要

防災行政無線移動系システムの陸上移動局として使用する、4 値 FSK デジタル変調方式の 260MHz 帯無線装置であり、総務省の工事設計認証を取得していること。

ア．機能

①ARIB 規格 STD-T116 準拠の、一斉通信、グループ通信、個別通信、定型メッセージ通信、通信統制、応援通信、緊急通信に対応していること。
②誤操作防止のキーロック機能を有していること。
③連続誤送信防止機能を有していること。
④メモリーチャネルにそれぞれ名称を設定し、表示する機能を有していること。
⑤受信している電波の強さをアンテナマークで表示できること。
⑥表示部はバックライト機能を有していること。
⑦統制局からの通信統制により送信動作を制限する機能を有していること。
⑧定型メッセージ（ショートメッセージ）の機能を有していること。
⑨IP67 の防塵・防浸性能を備えていること。
⑩携帯できるサイズであること

イ.性能

①周波数範囲　　：255.0000～275.0000MHz
②チャネル間隔　　：6.25kHz
③チャネル数　　：最大 128ch
④通信方式　　：単信、半複信、単向通信、同報通信
⑤発振方式　　：水晶発振制御による周波数シンセサイザー
⑥空中線インピーダンス　　：50Ω 不平衡
⑦電波型式　　：F1C,F1D,F1E,F1F
⑧電源電圧　　：DC+7.4V ±10%
⑨接地方法　　：マイナス接地
⑩消費電流　　：待受時　　0.13A 以下
　　：受信最大出力時　0.45A 以下
　　：送信時（5W）　　2.4A 以下
⑪外形寸法　　：W:56.0mm H:97.5mm D:29.1mm （本体のみ、突起物含まず）
⑫重量　　：約 124g（本体のみ）

（４）空中線（半固定局用）

ア．周波数　　：260MHz 帯
イ．VSWR　　：1.7 以下
ウ．型式　　：1/2λノンラジアルホイップ型
エ．利得　　：2.15dBi
オ．同軸ケーブル　：5D-2V　15m

（５）空中線エレメント（車載用）

ア．周波数　　：260MHz 帯
イ．VSWR　　：1.5 以下
ウ．型式　　：1/4λホイップ型
エ．利得　　：2.15dBi

（６）空中線エレメント（半固定型用）

ア．周波数　　：260MHz 帯
イ．VSWR　　：1.5 以下
ウ．型式　　：1/4λホイップ型
エ．利得　　：2.15dBi

# 第５章　機器据付工事仕様

## １．適用範囲

本工事の施工に際し、本仕様書及び図示に記載されていない事項については、国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室電気通信設備工事共通仕様書(最新版)によるものとする。

契約期間中の事故等については、甲は一切その責任を負わない。

## ２．用語の定義

### ２－１　監督職員

甲から監督を命じられたものをいう。

### ２－２　指示

監督職員が、乙に施工上必要な事項を示すことをいう。

### ２－３　承諾

乙が申し出た事項について、監督職員が合意することをいう。

### ２－４　協議

監督職員と乙が対等の立場で合議することをいう。

## ３．一般事項

### ３－１　工事施工の原則

工事は、単体各機器をこの仕様書及び関連諸規定、基準の定める事項を十分な経験を持った専門技術者により施工し、設備として優れた総合的機能を長期間安定して発揮させるものとする。

### ３－２　施工計画

(1)施工計画は工事の手順、工程、工法、安全対策その他工事施工の全般的計画であるから、監督職員との打ち合わせ、現地調査、関連業者との連絡など十分行って施工計画書を作成し、契約後速やかに監督職員に提出するものとする。なお重要な変更が生じた場合は、変更施工計画書を提出しなければならない。

(2)乙は､機器配置図､工事施工図及び監督職員から特に指示された資料をあらかじめ提出し、承諾を得なければならない。

(3)乙は、甲の指定した工法等について代案を申し出ることができる。

(4)甲から示された以外に、乙が施工上必要とする工事用地等は、監督職員とあらかじめ協議のうえ、乙の責任において確保しなければならない。

(5)施工上必要な機械、材料等は貸与又は支給されるもの以外は、すべて乙の負担とする。

### ３－３　施工管理

(1)施工管理は施工計画に基づき、工期内に完全な竣工ができるよう行わなければならない。

(2)工事施工に関わる法令、法規等を遵守し、工事の円滑な進捗を図るものとする。

(3)工事施工に必要な関係官庁等に対する手続きは、速やかに行うものとする。

(4)仕様書等で指定され、又はあらかじめ指示した箇所については監督職員の検測又は確認を得なければならない。

（5）休日、夜間等、通常の勤務時間外に作業を要する場合は、あらかじめ監督職員の承諾を得て行うものとする。
（6）工事施工中、監督職員と行った主要な協議事項等は、乙が打ち合わせ記録簿を作成し、監督職員の確認を得なければならない。
（7）貸与品及び支給品についての受け払い状況を記録し、常に残高を明らかにしておくものとする。

３－４　工事の現場管理
（1）工事施工に当っては、確実な工法、安全、工期内完成等を常に考慮して現場管理を行うものとする。
（2）指定又は指示された箇所を除き造営物に加工してはならない。施工上必要がある場合は、あらかじめ承諾を求めるものとする。
（3）改修工事、増設などで、すでに運用中の設備に関係する工事の場合、監督職員と十分打合せ協議を行い、その影響を極力少なくすること。
（4）施工が完了した時は、跡片づけ、清掃等を完全に実施しなければならない。

３－５　工事内容の変更
（1）甲による変更は変更部分の金額について、双方協議により定めるものとする。ただし、監督官庁の指示、条件、規則、規格等によるものについては、乙の負担により行う。
（2）乙の都合による変更はあらかじめその内容理由を明らかにし、監督職員に申し出るものとし、その理由がやむを得ないものと認められ、かつその内容が同等以上の仕様と認めたときに限り承諾するものとし、原則として請負金額は増額しないものとする。
（3）仕様書に指定され、又は指示された内容が施工困難な場合はその理由、変更内容を申し出、協議するものとする。変更部分の金額については（1）項に準ずる。

３－６　その他の事項
仕様書等、その他指示された事項等について疑義を生じた場合は３－５（3）項に準ずる。

## ４．安全

４－１　基本事項
工事施工にあたって労働安全衛生法等関係諸法規を遵守し、安全の確保に万全の対策を講じて、乙の責任において行うものとする。

４－２　安全体制
（1）安全確保のため総括安全責任者及び作業現場ごとに安全責任者を設け、連絡会議等を行い、緊急時の措置など安全体制（組織）を確立しなければならない。
（2）総括安全責任者は安全のための守則、方法など具体的な対策を定めこれを推進するものとする。
（3）総括安全責任者は、それぞれ責任者等の氏名を明らかにし、これを作業員の見やすい場所に掲示しておくものとする。

４－３　安全教育
安全責任者は安全に関する諸法令、作業の安全のための知識、方法及び安全体制について周知徹底しておくものとする。

４－４　安全管理
（1）工事用機械は、日常点検、定期点検等を着実に行い、仮設設備は、材料、構造などを十分

点検し事故防止に努めるものとする。
（2）高所作業、電気作業、その他作業に危険を伴う場合は、それぞれ適合した防護措置を講ずるものとする。
（3）火気の取り扱い及び使用場所に留意するとともに、必要な消火器類を配備しておくこと。
（4）工事場所の状況に応じて交通整理員を配置し車両運転中の事故、作業の種類、場所等による交通阻害、車両の飛び込み防止等に努めること。
（5）電気、ガス、水道等の施設に近接し工事を行う場合は、あらかじめ当該施設管理者と打ち合わせ、必要であればその立会を求めその指導を得て行うものとする。
（6）作業員の保健、衛生に留意するとともに、工事現場内の整理整頓を図るなど、作業環境の整備に努めること。

４－５　緊急時、災害時の措置など
（1）人身事故が生じた場合は、事故者の救助に最善を尽くすとともに速やかに監督職員に報告すること。
（2）設備事故が生じた場合は、事故の拡大防止に努めるとともに、速やかに監督職員及び関係者に連絡し、乙により迅速な復旧に努めること。
（3）緊急災害時における緊急通信手段確保のため、自営無線による連絡手段を確保していること。
（4）緊急災害時の対応に備え、乙は ISO22301 に登録をされており、災害時の初動体制が規定されていること。

## ５．工事材料

JIS 規格等各種規格に適合している材料を使用すること。

## ６．工事写真

６－１　撮影箇所
工事後形状が変わるか、又は内容が隠蔽される箇所(名称、寸法等が確認できること)及び工事完成写真を撮影し、工事の種類ごとに整理し監督職員に提出するものとする。
６－２　完成写真
工事完成後の竣工写真を整理し提出するものとする。

## ７．提出書類

工事日報は次の内容を毎日記録し、週末ごとに監督職員に提出するものとする。
（1）日時、天候
（2）作業内容および場所
（3）作業人員(職種)および時間
（4）記事(工事施工上記録し、残置しておくべき事項、その他)
（5）使用機械(主なもの)

## ８．調整試験

工事が終了後は、総合的な調整、試験を行い、施設の機能を確認しなければならない。なお、音響試験は、監督職員の承諾を得て行うものとする。

## ９．その他

### ９－１　既設建物関連

既設建築物管理者と充分協議し、屋上の防水処理等を必要に応じて確実に行うこと。

### ９－２　付帯工事

（1）既設親局操作卓において、次の装置を一括監視制御が行えるよう操作卓を改修すること。

ア．自家発電装置

イ．高速回線避雷

ウ．直流電源装置

（2）拡声子局並びに戸別受信機の更新完了後には、既設アナログ無線装置を撤去し、既設操作卓など関連機器のアナログ設備に係る改修を行うこと。

（3）既設設備の改修後は確実な動作確認並びに総合試験調整を行うこと。

（4）既設設備との接続については既設保守業者及び製造メーカと事前に協議を行うこととし、既設機器との接続工事並びに総合試験には既設保守業者立会いのうえ実施すること。

（5）親局（市役所）の自家発電装置設置に係る基礎工事は本工事にて行うこと。

（6）移動系において、車載型無線装置並びに半固定型無線装置に係る空中線系については、既設空中線基部を継続使用し、空中線エレメントのみ取替えること。なお、既設同軸接栓が無線機側と異なる場合は併せて取替えること。

（7）戸別受信機更新については、既設受信機に空中線が接続されている場合は継続使用し、同軸接栓種類が異なる場合は、改修を行い接続すること。

（8）基地局（下恵土地区センター）の無線装置を設置する倉庫内の既設分電盤内に無線設備用として用主幹ブレーカを追加設置すること。

（9）市役所屋上東側パンザマスト設置の防災相互通信用空中線及び同軸避雷器は、西側パンザマストへ移設すること。

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 01:本工事費 | | | | | 工種区分：河川維持工事(電気通信設備) |
| 機器費 | 1 | 式 | | | |
| 機器費 | 1 | 式 | | | |
| 親局設備 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 非常可搬型無線装置<br>60MHz帯ﾃﾞｼﾞﾀﾙ無線(QPSK)、仮設用空中線含む | 1 | 台 | | | TJ0010 |
| 非常用自家発電装置<br>15KVA/100V/60Hz、軽油195L、超低騒音型 | 1 | 台 | | | TJ0020 |
| 直流電源装置<br>DC24V/補償時間72H/蓄電池含む | 1 | 台 | | | TJ0030 |
| 遠隔制御装置(統制卓)<br>統制機能付(LCD表示付) | 1 | 台 | | | TJ0040 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 遠隔制御装置(指令卓)<br>LCD表示なし | 1 | 台 | | | TJ0050 |
| ﾈｯﾄﾜｰｸ機器<br>HUB、8ﾎﾟｰﾄ、VLAN、PoE | 3 | 台 | | | TJ0060 |
| 高速回線避雷器<br>25kVA | 1 | 台 | | | TJ0070 |
| ﾃﾞｼﾞﾀﾙ送受信装置<br>260MHz、出力20W、現用・予備、2周波半複信、共用器、折り返し機能 | 1 | 台 | | | TJ0080 |
| 空中線<br>ｺｰﾘﾆｱ型、260MHz帯、6.15dB | 1 | 台 | | | TJ0090 |
| 同軸避雷器<br>260MHz帯 | 1 | 台 | | | TJ0100 |
| 直流電源装置<br>AC100V/整流器13.8V 30A/蓄電池150AH | 1 | 台 | | | TJ0110 |
| 空調機<br>3.6kW、遠隔監視装置 | 1 | 台 | | | TJ0120 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 高速回線避雷器<br>12kVA | 1 | 台 | | | TJ0130 |
| 子局設備 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 屋外拡声式受信装置<br>120W/ｱﾝｻｰﾊﾞｯｸ無/補償時間72H | 109 | 台 | | | TJ0140 |
| 屋外拡声式受信装置（付加増幅装置）<br>120W/付加増幅装置/補償時間72H | 3 | 台 | | | TJ0150 |
| 外部接続箱<br>自局放送操作部 | 107 | 台 | | | TJ0160 |
| 空中線<br>3素子八木型 60MHz帯 | 54 | 基 | | | TJ0170 |
| 空中線<br>ﾀﾞｲﾎﾟｰﾙ型 60MHz帯 | 55 | 基 | | | TJ0180 |
| 戸別受信装置<br>QPSK、録音機能、停電保障120時間 | 60 | 台 | | | TJ0190 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 移動局設備 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 移動局無線装置<br>車載型、260MHz帯、10W | 19 | 台 | | | TJ0200 |
| 移動局無線装置<br>半固定型、260MHz帯、10W、蓄電池内蔵、ﾎｲｯﾌﾟ型空中線 | 16 | 台 | | | TJ0210 |
| 移動局無線装置<br>携帯型、260MHz帯、5W、ﾊﾞｯﾃﾘｰ、充電器、ｹｰｽ、ﾎｲｯﾌﾟ型空中線 | 86 | 台 | | | TJ0220 |
| 空中線<br>半固定用、260MHz、ﾉﾝﾗｼﾞｱﾙﾎｲｯﾌﾟ型、2.15dB、5D-2V 15m | 1 | 基 | | | TJ0230 |
| 空中線ｴﾚﾒﾝﾄ<br>車載用、260MHz帯、1/4λｴﾚﾒﾝﾄ、2.15dB | 19 | 本 | | | TJ0240 |
| 空中線ｴﾚﾒﾝﾄ<br>半固定用、260MHz帯、1/4λｴﾚﾒﾝﾄ、2.15dB | 30 | 本 | | | TJ0250 |
| 工事費 | 1 | 式 | | | |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 材料費 | 1 | 式 | | | |
| 親局設備 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| LANｹｰﾌﾞﾙ<br>EM-UTP-CAT5-E | 52 | m | | | TJ0260 |
| ｹｰﾌﾞﾙ<br>EM-CE3.5sq-2C | 10 | m | | | TJ0270 |
| ｹｰﾌﾞﾙ<br>EM-CE5.5sq-2C | 5 | m | | | TJ0280 |
| ｹｰﾌﾞﾙ<br>EM-CE3.5sq-3C | 55 | m | | | TJ0290 |
| ｹｰﾌﾞﾙ<br>CVT14sq | 80 | m | | | TJ0300 |
| 機器接地線<br>EM-IE5.5sq | 15 | m | | | TJ0310 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電力接地線<br>EM-IE8sq | 80 | m | | | TJ0320 |
| 配線用遮断器<br>1Φ-3W-75A(100A-F)埋込型 | 1 | 個 | | | TJ0330 |
| 配線用遮断器<br>1Φ-3W-75A(100A-F)表面型 | 2 | 個 | | | TJ0340 |
| 制御ｹｰﾌﾞﾙ<br>CVV1.25sq-10C | 50 | m | | | TJ0350 |
| ﾜｰﾙﾄﾞﾀﾞｸﾀｰﾁｬﾝﾈﾙ<br>300mm 溶融亜鉛メッキ仕上げ(Z) | 2 | 本 | | | TJ0360 |
| ﾜｰﾙﾄﾞﾀﾞｸﾀｰﾁｬﾝﾈﾙ<br>200mm 溶融亜鉛メッキ仕上げ(Z) | 11 | 本 | | | TJ0370 |
| ﾜｰﾙﾄﾞﾀﾞｸﾀｰﾁｬﾝﾈﾙ<br>100mm 溶融亜鉛メッキ仕上げ(Z) | 40 | 本 | | | TJ0380 |
| ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ<br>300×300×200 SUS 防水 端子付 | 1 | 個 | | | TJ0390 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ<br>250×250×200 SUS 防水 端子付 | 3 | 個 | | | TJ0400 |
| 厚鋼電線管<br>G22 溶融亜鉛メッキ仕上げ(Z) | 17 | 本 | | | TJ0410 |
| 厚鋼電線管<br>G36 溶融亜鉛メッキ仕上げ(Z) | 6 | 本 | | | TJ0420 |
| ﾀﾞｸﾀｸﾘｯﾌﾟ<br>G22 溶融亜鉛メッキ仕上げ(Z) | 59 | 個 | | | TJ0430 |
| ﾀﾞｸﾀｸﾘｯﾌﾟ<br>G36 溶融亜鉛メッキ仕上げ(Z) | 22 | 個 | | | TJ0440 |
| 防水型ﾕﾆｵﾝﾎﾞｯｸｽｺﾈｸﾀ<br>WBG24 | 3 | 個 | | | TJ0450 |
| 防水型ﾕﾆｵﾝﾎﾞｯｸｽｺﾈｸﾀ<br>WBG38 | 4 | 個 | | | TJ0460 |
| 防水ﾕﾆｵﾝｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ<br>WKI24 | 9 | 個 | | | TJ0470 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 防水ﾕﾆｵﾝｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ<br>WKI38 | 12 | 個 | | | TJ0480 |
| 金属製可とう電線管ﾋﾞﾆﾙ被覆<br>#24 | 20 | m | | | TJ0490 |
| 金属製可とう電線管ﾋﾞﾆﾙ被覆<br>#38 | 14 | m | | | TJ0500 |
| ねじなし防水ｼﾞｮｲﾝﾄｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ<br>G22 | 6 | 個 | | | TJ0510 |
| ねじなし防水ｼﾞｮｲﾝﾄｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ<br>G36 | 1 | 個 | | | TJ0520 |
| 異種管継手<br>G22-FEP30 | 1 | 組 | | | TJ0530 |
| 異種管継手<br>G36-FEP40 | 2 | 組 | | | TJ0540 |
| ﾍﾞﾙﾏｳｽ<br>FEP30用 | 1 | 個 | | | TJ0550 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| ﾍﾞﾙﾏｳｽ<br>FEP40用 | 2 | 個 | | | TJ0560 |
| 波付硬質合成樹脂管<br>FEP30 | 24 | m | | | TJ0570 |
| 波付硬質合成樹脂管<br>FEP40 | 8 | m | | | TJ0580 |
| 空中線取付金具<br>F-22 | 1 | 式 | | | TJ0590 |
| 同軸ｹｰﾌﾞﾙ<br>12D-SFA | 97 | m | | | TJ0600 |
| 同軸接栓<br>NP-H-12DSF | 4 | 個 | | | TJ0610 |
| 交流分電盤<br>主幹30A 6回路 | 1 | 台 | | | TJ0620 |
| 配線用遮断器<br>1Φ-3W-30A(50A-F) | 1 | 個 | | | TJ0630 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 冷媒用被覆銅管<br>1/4 | 25 | m | | | TJ0640 |
| 冷媒用被覆銅管<br>1/2 | 25 | m | | | TJ0650 |
| 空調用制御線<br>VVF2.0mm-3C | 25 | m | | | TJ0660 |
| ドレン管<br>VP13 | 3 | 本 | | | TJ0670 |
| 子局設備 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 鋼管組立柱<br>S-18/L-560 (亜鉛ﾒｯｷ) | 2 | 本 | | | TJ0680 |
| 筐体取付金具<br>RABX | 112 | 組 | | | TJ0690 |
| 自在ﾊﾞﾝﾄﾞ<br>IBT-308 | 545 | 個 | | | TJ0700 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 端子箱<br>SD-2P | 216 | 個 | | | TJ0710 |
| ｽﾃﾝﾚｽﾊﾞﾝﾄﾞ<br>SFT-N209 | 323 | 個 | | | TJ0720 |
| ｽﾋﾟｰｶｹｰﾌﾞﾙ<br>VCTF 0.75sq-4C | 3,255 | m | | | TJ0730 |
| 空中線取付金具<br>RABA-9 | 109 | 個 | | | TJ0740 |
| 自在ﾊﾞﾝﾄﾞ<br>3BD-HD-12 | 218 | 個 | | | TJ0750 |
| 自在ﾊﾞﾝﾄﾞ<br>3BD-HD-30 | 2 | 個 | | | TJ0760 |
| ｹｰﾌﾞﾙ<br>EM-CE3.5sq-2C | 963 | m | | | TJ0270 |
| 電力線留め金具<br>RLO (ﾎﾞﾙﾄ付) | 107 | 個 | | | TJ0770 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| ﾀｰﾐﾅﾙｷｬｯﾌﾟ<br>G22 | 318 | 個 | | | TJ0790 |
| ｴﾝﾄﾗﾝｽｷｬｯﾌﾟ<br>G22 | 2 | 個 | | | TJ0800 |
| 金属製可とう電線管ﾋﾞﾆﾙ被覆<br>#24 | 323 | m | | | TJ0490 |
| 防水型ﾕﾆｵﾝﾎﾞｯｸｽｺﾈｸﾀ<br>WBG24 | 646 | 個 | | | TJ0450 |
| 厚鋼電線管<br>G22 溶融亜鉛メッキ仕上げ(Z) | 3 | 本 | | | TJ0410 |
| 防水ﾕﾆｵﾝｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ<br>WKI24 | 2 | 個 | | | TJ0470 |
| ｹｰﾌﾞﾙ<br>EM-EEF 2.0mm-2C | 6 | m | | | TJ0810 |
| ｹｰﾌﾞﾙ<br>EM-IE 5.5sq | 127 | m | | | TJ0820 |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 連結式接地棒<br>10Φ×1500 | 9 | 本 | | | TJ0830 |
| 連結式接地棒用ﾘｰﾄﾞ端子<br>10Φ用 | 9 | 本 | | | TJ0840 |
| 耐衝撃性硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管<br>HIVE-16 | 41 | 本 | | | TJ0850 |
| ﾋﾞﾆﾙ電線管留め金具<br>SFW-20 | 214 | 個 | | | TJ0860 |
| LANｹｰﾌﾞﾙ<br>EM-UTP-CAT5-E | 232 | m | | | TJ0260 |
| PE絶縁高周波同軸ｹｰﾌﾞﾙ<br>8D-2V | 1,402 | m | | | TJ0870 |
| 同軸ｹｰﾌﾞﾙｺﾈｸﾀｰ<br>NP-8 | 218 | 個 | | | TJ0880 |
| 労務費 | 1 | 式 | | | |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 親局設備 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 操作卓改修 | 1 | 台 | | | TJ0890 |
| 操作卓調整 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0010) |
| ﾃﾚﾒｰﾀｰ観測局直流電源装置設置 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0020) |
| 無線装置撤去<br>60MHz | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0030) |
| 無線装置撤去<br>400MHz | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0040) |
| 空中線撤去<br>60MHz | 1 | 基 | | | 単価表(SJ0050) |
| 空中線撤去<br>400MHz | 1 | 基 | | | 単価表(SJ0060) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 同軸避雷器撤去<br>60MHz、400MHz | 2 | 基 | | | 単価表(SJ0070) |
| 空中線撤去<br>防災相互波 | 1 | 基 | | | 単価表(SJ0080) |
| 空中線設置<br>防災相互波 | 1 | 基 | | | 単価表(SJ0090) |
| 同軸避雷器撤去<br>防災相互波 | 1 | 基 | | | 単価表(SJ0100) |
| 雨量計撤去 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0110) |
| 雨量計設置 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0120) |
| ネットワークカメラ撤去 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0130) |
| ネットワークカメラ設置 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0140) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| ネットワークカメラ調整 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0150) |
| LANｹｰﾌﾞﾙ敷設<br>EM-UTP-CAT5-E　ころがし | 52 | m | | | 単価表(SJ0160) |
| 電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設<br>EM-CE 3.5sq-2C　ころがし | 10 | m | | | 単価表(SJ0170) |
| 電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設<br>EM-CE 5.5sq-2C　ころがし | 5 | m | | | 単価表(SJ0180) |
| 電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設<br>EM-CE 3.5sq-3C　管内 | 55 | m | | | 単価表(SJ0190) |
| 電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設<br>CVT14sq　管内 | 80 | m | | | 単価表(SJ0200) |
| 電力ｹｰﾌﾞﾙ撤去<br>CV38sq-2C　管内 | 92 | m | | | 単価表(SJ0210) |
| 電力ｹｰﾌﾞﾙ撤去<br>CVV3.5sq-20C　管内 | 52 | m | | | 単価表(SJ0220) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発動発電設備据付<br>15KVA/100V/60Hz、軽油195L | 1 | 式 | | | 単価表(SJ0230) |
| 発動発電設備調整<br>15KVA/100V/60Hz、軽油195L | 1 | 式 | | | 単価表(SJ0240) |
| 発動発電設備撤去<br>10KVA | 1 | 式 | | | 単価表(SJ0260) |
| 発動発電設備撤去<br>制御盤 | 1 | 式 | | | 単価表(SJ0270) |
| 発動発電設備撤去<br>電源切替盤 | 1 | 式 | | | 単価表(SJ0280) |
| 機器接地線敷設<br>EM-IE 5.5sq　管内 | 15 | m | | | 単価表(SJ0290) |
| 電力接地線敷設<br>EM-IE 8sq　管内 | 80 | m | | | 単価表(SJ0300) |
| 配線用遮断機<br>１Φ-3W-75A | 3 | 台 | | | 単価表(SJ0310) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 制御ｹｰﾌﾞﾙ敷設 | | | | | |
| CVV 1.25sq-10C | 50 | m | | | 単価表(SJ0320) |
| プルボックス | | | | | |
| 300×300×200 | 1 | 個 | | | 単価表(SJ0400) |
| プルボックス | | | | | |
| 250×250×200 | 3 | 個 | | | 単価表(SJ0410) |
| プルボックス撤去 | | | | | |
| 200×200×100 | 3 | 個 | | | 単価表(SJ0420) |
| 厚鋼電線管敷設 | | | | | |
| G22 | 62 | m | | | 単価表(SJ0430) |
| 厚鋼電線管敷設 | | | | | |
| G36 | 21 | m | | | 単価表(SJ0440) |
| 厚鋼電線管撤去 | | | | | |
| C51 | 56 | m | | | 単価表(SJ0450) |
| 厚鋼電線管撤去 | | | | | |
| C39 | 32 | m | | | 単価表(SJ0460) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金属可とう電線管敷設<br>＃24 | 20 | m | | | 単価表(SJ0470) |
| 金属可とう電線管敷設<br>＃38 | 14 | m | | | 単価表(SJ0480) |
| 波付硬質合成樹脂管敷設<br>FEP30 | 24 | m | | | 単価表(SJ0490) |
| 波付硬質合成樹脂管敷設<br>FEP40 | 8 | m | | | 単価表(SJ0500) |
| 無線装置設置<br>260MHz帯 | 1 | m | | | 単価表(SJ0510) |
| 直流電源装置据付 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0520) |
| 直流電源装置調整 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0530) |
| ネットワーク機器撤去 | 3 | 台 | | | 単価表(SJ0540) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| ネットワーク機器据付 | 3 | 台 | | | 単価表(SJ0550) |
| ネットワーク機器調整 | 3 | 台 | | | 単価表(SJ0560) |
| 同軸ケーブル敷設<br>12D-SFA　ころがし | 97 | m | | | 単価表(SJ0570) |
| 高速避雷ユニット設置 | 2 | 台 | | | 単価表(SJ0580) |
| 交流分電盤設置 | 1 | 面 | | | 単価表(SJ0590) |
| 配線用遮断機<br>１Φ-3W-30A | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0600) |
| ネットワーク機器撤去 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0610) |
| ネットワーク機器設置 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0620) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 空調機設置<br>3.6KW、遠方監視制御 | 1 | 台 | | | 単価表(SJ0630) |
| 冷媒用被覆銅管<br>1/4 | 25 | m | | | 単価表(SJ0640) |
| 冷媒用被覆銅管<br>1/2 | 25 | m | | | 単価表(SJ0650) |
| 空調用制御線敷設 | 25 | m | | | 単価表(SJ0660) |
| ドレン管設置 | 12 | m | | | 単価表(SJ0670) |
| 遠隔制御装置（移動系）撤去 | 2 | 台 | | | 単価表(SJ0680) |
| 遠隔制御装置（移動系）設置 | 2 | 台 | | | 単価表(SJ0690) |
| 遠隔制御装置（移動系）調整 | 2 | 台 | | | 単価表(SJ0700) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 空中線設置<br>260MHz　コーリニア | 1 | 基 | | | 単価表(SJ0710) |
| 同軸避雷器設置<br>260MHz | 1 | 基 | | | 単価表(SJ0720) |
| 子局設備 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 屋外拡声式受信装置撤去<br>受信局/補償時間72H | 109 | 台 | | | 単価表(SJ0730) |
| 屋外拡声式受信装置設置<br>受信局/補償時間72H | 109 | 台 | | | 単価表(SJ0740) |
| 屋外拡声式受信装置調整<br>受信局/補償時間72H | 109 | 台 | | | 単価表(SJ0750) |
| 屋外拡声式受信装置撤去<br>付加増幅装置 | 3 | 台 | | | 単価表(SJ0760) |
| 屋外拡声式受信装置設置<br>付加増幅装置 | 3 | 台 | | | 単価表(SJ0770) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 屋外拡声式受信装置調整<br>付加増幅装置 | 3 | 台 | | | 単価表(SJ0780) |
| 屋外拡声式受信装置/外部接続箱撤去 | 107 | 台 | | | 単価表(SJ0790) |
| 屋外拡声式受信装置/外部接続箱設置 | 107 | 台 | | | 単価表(SJ0800) |
| 空中線撤去 | 109 | 基 | | | 単価表(SJ0810) |
| 空中線設置 | 109 | 基 | | | 単価表(SJ0820) |
| 空中線調整 | 54 | 基 | | | 単価表(SJ0830) |
| 戸別受信機撤去 | 60 | 基 | | | 単価表(SJ0840) |
| 戸別受信機設置<br>調整含む | 60 | 基 | | | 単価表(SJ0850) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 鋼管組立柱撤去 | | | | | |
| 18m以下 | 2 | 本 | | | 単価表(SJ0860) |
| 鋼管組立柱設置 | | | | | |
| 18m以下 | 2 | 本 | | | 単価表(SJ0870) |
| 鋼管組立柱 | | | | | |
| ｺﾝｸﾘｰﾄ基礎 | 2 | 箇所 | | | TJ0900 |
| ストレートスピーカ撤去 | | | | | |
| | 12 | 台 | | | 単価表(SJ0890) |
| ストレートスピーカ据付 | | | | | |
| | 12 | 台 | | | 単価表(SJ0900) |
| スピーカケーブル撤去 | | | | | |
| VCT 1.25sq-2C　管内 | 1,627 | m | | | 単価表(SJ0910) |
| スピーカケーブル敷設 | | | | | |
| VCT 0.75sq-4C　管内 | 3,255 | m | | | 単価表(SJ0920) |
| 同軸ケーブル撤去 | | | | | |
| 8D-2V　管内 | 1,402 | m | | | 単価表(SJ0930) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 同軸ケーブル敷設 | | | | | |
| 8D-2V　管内 | 1,402 | m | | | 単価表(SJ0940) |
| 電力ｹｰﾌﾞﾙ撤去 | | | | | |
| EM-CE 3.5sq-2C　管内 | 963 | m | | | 単価表(SJ0950) |
| 電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設 | | | | | |
| EM-CE 3.5sq-2C　管内 | 963 | m | | | 単価表(SJ0960) |
| 金属製可とう電線管 | | | | | |
| #24 (ﾋﾞﾆﾙ被覆) | 323 | m | | | 単価表(SJ0970) |
| 機器接地線敷設 | | | | | |
| EM-IE 5.5sq　管内 | 127 | m | | | 単価表(SJ0980) |
| 接地設置 | | | | | |
| D種 | 3 | 箇所 | | | 単価表(SJ0990) |
| 耐衝撃性硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管撤去 | | | | | |
| HIVE-16 | 164 | m | | | 単価表(SJ1000) |
| 耐衝撃性硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管設置 | | | | | |
| HIVE-16 | 164 | m | | | 単価表(SJ1010) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電力ｹｰﾌﾞﾙ撤去 | | | | | |
| EM-EEF 2.0mm-2C　管内 | 6 | m | | | 単価表(SJ1020) |
| 電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設 | | | | | |
| EM-EEF 2.0sq-2C　管内 | 6 | m | | | 単価表(SJ1030) |
| LANｹｰﾌﾞﾙ敷設 | | | | | |
| EM-UTP-CAT5-E　管内 | 232 | m | | | 単価表(SJ1040) |
| 有線子局用スピーカケーブル撤去 | | | | | |
| DV　2.6mm-2C | 10 | 径間 | | | 単価表(SJ1050) |
| 移動局設備 | | | | | 4週8休(通期) |
| | 1 | 式 | | | |
| 無線装置撤去 | | | | | |
| 車載型 | 19 | 台 | | | 単価表(SJ1060) |
| 無線装置据付 | | | | | |
| 車載型 | 19 | 台 | | | 単価表(SJ1070) |
| 無線装置調整 | | | | | |
| 車載型 | 19 | 台 | | | 単価表(SJ1080) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 無線装置撤去<br>半固定型 | 16 | 台 | | | 単価表(SJ1090) |
| 無線装置据付<br>半固定型 | 16 | 台 | | | 単価表(SJ1100) |
| 無線装置調整<br>半固定型 | 16 | 台 | | | 単価表(SJ1110) |
| 空中線撤去<br>車載用ホイップ型　エレメント | 19 | 基 | | | 単価表(SJ1120) |
| 空中線据付<br>車載用ホイップ型　エレメント | 19 | 基 | | | 単価表(SJ1130) |
| 空中線撤去<br>半固定用ホイップ型　エレメント | 16 | 基 | | | 単価表(SJ1140) |
| 空中線据付<br>半固定用ホイップ型　エレメント | 16 | 基 | | | 単価表(SJ1150) |
| 土工事 | 1 | 式 | | | |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 土工 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 掘削(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>土砂、上記以外(小規模)、標準以外 | 1.800 | m3 | | | 施工P単価表(CB210100-0001) |
| 埋戻し(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>上記以外(小規模)、土砂、全ての費用 | 0.400 | m3 | | | 施工P単価表(CB210410-0002) |
| 土砂等運搬(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>7.5km以下、DID区間無し、小規模、土砂(岩塊･玉石混り土含む) | 1 | m3 | | | 施工P単価表(CB210110-0003) |
| 残土処分費 | 1 | m3 | | | TJ0940 |
| 取り壊し工 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 既設舗装版取り壊し | 1 | 式 | | | 単価表(SJ1160) |
| 既設基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し | 1 | 式 | | | 単価表(SJ1170) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 既設階段壁取り壊し | 1 | 式 | | | 単価表(SJ1180) |
| ﾌｪﾝｽ・雨水管撤去 | 1 | 式 | | | TJ0950 |
| 基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ工 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 基面整正(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ) | 10 | m2 | | | 施工P単価表(CB210080-0009) |
| 基礎砕石(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>12.5cmを超え17.5cm以下、再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0、全ての費用 | 10 | m2 | | | 施工P単価表(CB221110-0010) |
| 型枠(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>一般型枠、均しｺﾝｸﾘｰﾄ | 0.450 | m2 | | | 施工P単価表(CB240210-0011) |
| コンクリート(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>無筋･鉄筋構造物、18-8-25(高炉)、人力打設、一般養生、現場内小運搬有り、小型車割増無し、全ての費用 | 0.500 | m3 | | | 施工P単価表(CB240010-0012) |
| コンクリート(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>無筋･鉄筋構造物、18-8-25(高炉)、ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ車打設、10m3以上100m3未満、一般養生、延長無し、小型車割増無し、全ての費用 | 11 | m3 | | | 施工P単価表(CB240010-0013) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 型枠(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ) | | | | | |
| 一般型枠、鉄筋･無筋構造物 | 7.500 | m2 | | | 施工P単価表(CB240210-0014) |
| 鉄筋工（材料費） | | | | | |
| 0 t、0.04 t、0.3 t、SD-295、材料割増率 0 % | 1 | 式 | | | 施工歩掛表(DC062105-0003) |
| 鉄筋工（市場単価） | | | | | |
| 一般構造物 | 0.340 | t | | | 施工歩掛表(WB810010-0004) |
| ボイド管設置 | 5 | 本 | | | TJ0930 |
| 既設階段壁左官仕上げ復旧 | 1 | 式 | | | 単価表(SJ1200) |
| ﾌｪﾝｽ工 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 立入防止柵工 | 7.020 | m | | | 単価表(SJ1210) |
| 門扉設置工 | 1 | 基 | | | 単価表(SJ1220) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 雨水管復旧工 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管据付工<br>径100mm | 4 | m | | | 施工歩掛表(DW000405-0005) |
| 硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管<br>径100mm | 1 | 口 | | | 施工歩掛表(DW000410-0006) |
| 硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管切断工<br>径100mm | 1 | 口 | | | 施工歩掛表(DW000755-0007) |
| 硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管<br>一般管VP 呼び径100 4m | 1 | 本 | | | TJ0980 |
| 水道用硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管接手<br>ｴﾙﾎﾞ　100mm | 1 | 個 | | | TJ0990 |
| 水道用硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管継手<br>ｿｹｯﾄ　100mm | 1 | 個 | | | TJ1000 |
| 舗装工 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 基面整正(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ) | 15 | m2 | | | 施工P単価表(CB210080-0009) |
| 上層路盤（歩道部）(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>全仕上り厚 100 mm、1層施工、再生砕石 RC-30、全ての費用 | 15 | m2 | | | 施工P単価表(CB410041-0017) |
| 表層（歩道部）(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)、1層当り平均仕上り厚 50 mm、再生密粒度ｱｽｺﾝ(13)、ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3、全ての費用 | 15 | m2 | | | 施工P単価表(CB410261-0018) |
| 直接工事費計 | 1 | 式 | | | |
| 間接工事費 | | | | | |
| 共通仮設費 | | | | | |
| 技術管理費 | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 共通仮設費（率計上額） | 1 | 式 | | | 施工地域：施工地域補正なし、4週8休(通期) |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 共通仮設費計 | 1 | 式 | | | |
| 純工事費 | 1 | 式 | | | |
| 現場管理費 | 1 | 式 | | | |
| 現場管理費（率計上額） | 1 | 式 | | | 施工地域：施工地域補正なし、4週8休(通期) |
| 機器間接費 | 1 | 式 | | | |
| 技術者間接費 | 1 | 式 | | | |
| 技術者間接費（積上） | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 機器管理費 | 1 | 式 | | | |

# 内　訳　表

| 名　　称 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 機器管理費（積上） | 1 | 式 | | | 4週8休(通期) |
| 工事原価 | 1 | 式 | | | |
| 一般管理費等 | 1 | 式 | | | |
| 合計 | 1 | 式 | | | |
| | | | | | |
| 総合計 | | | | | |

構造物とりこわし工［標単］　　施工歩掛表(DC073005-0001)

無筋構造物、機械施工、無・昼間、低騒音・低振動対策する　　4週8休/通期　　1　m3　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 構造物とりこわし工[無筋構造物][4週8休/通期] | | | | | |
| 機械施工､時間的制約 無､機･労 昼間 | 1.000 | m3 | | | Q00A06010100 |
| 合　計 | 1.000 | m3 | | | |
| 単位当り | 1.000 | m3 | 当り | | |

構造物とりこわし工［標単］　　施工歩掛表(DC073005-0002)

鉄筋構造物、人力施工、無・昼間　　4週8休/通期　　1　m3　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 構造物とりこわし工[鉄筋構造物][4週8休/通期] | | | | | |
| 人力施工､時間的制約 無､機･労 昼間 | 1.000 | m3 | | | Q00A06020200 |
| 合　計 | 1.000 | m3 | | | |
| 単位当り | 1.000 | m3 | 当り | | |

鉄筋工（材料費）　　施工歩掛表(DC062105-0003)

0 t、0.04 t、0.3 t、SD-295、材料割増率 0 %　　4週8休/通期　　1　式　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 異形棒鋼<br>ＳＤ－２９５　Ｄ１３㎜ | 0.040 | t | | | ZC17030014 |
| 異形棒鋼<br>ＳＤ－２９５　Ｄ１６㎜ | 0.300 | t | | | ZC17030017 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 式 | 当り | | |

鉄筋工（市場単価）　　施工歩掛表(WB810010-0004)

一般構造物　　4週8休/通期　　1　t　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 鉄筋加工・組立（市場単価）[4週8休/通期] | | | | | |
| 一般構造物 | 1.000 | t | | | Q00A50010200 |
| 合　計 | 1.000 | t | | | |
| 単位当り | 1.000 | t | 当り | | |

硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管据付工　　施工歩掛表(DW000405-0005)

径100mm　　4週8休/通期　　10　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 配管工 | | 人 | | | RW1036 |
| 普通作業員 | | 人 | | | RW1002 |
| 合　計 | 10.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管　　施工歩掛表(DW000410-0006)

径100mm　　4週8休/通期　　2　口　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 配管工 | | 人 | | | RW1036 |
| 普通作業員 | | 人 | | | RW1002 |
| 諸雑費 | 1.000 | 式 | | | X981036 |
| 合　計 | 2.000 | 口 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 口 | 当り | | |

硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管切断工　　施工歩掛表(DW000755-0007)

径100mm　　4週8休/通期　　1　口　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 配管工 | | 人 | | | RW1036 |
| 普通作業員 | | 人 | | | RW1002 |
| 諸雑費 | 1.000 | 式 | | | X981036 |
| 合　計 | 1.000 | 口 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 口 | 当り | | |

操作卓調整　　単価表(SJ0010)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

テレメーター観測局直流電源装置設置　　単価表(SJ0020)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

無線装置撤去　　単価表(SJ0030)

60MHz　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

無線装置撤去　　単価表(SJ0040)

400MHz　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

空中線撤去　　単価表(SJ0050)

60MHz　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

空中線撤去　　単価表(SJ0060)

400MHz　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

同軸避雷器撤去　　単価表(SJ0070)

60MHz、400MHz　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

空中線撤去　　単価表(SJ0080)

防災相互波　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

空中線設置　　単価表(SJ0090)

防災相互波　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

同軸避雷器撤去　　単価表(SJ0100)

防災相互波　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

雨量計撤去　　単価表(SJ0110)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

雨量計設置　　単価表(SJ0120)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

ネットワークカメラ撤去　　単価表(SJ0130)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

ネットワークカメラ設置　　単価表(SJ0140)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

ネットワークカメラ調整　　単価表(SJ0150)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

LANｹｰﾌﾞﾙ敷設　　単価表(SJ0160)

EM-UTP-CAT5-E　ころがし　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設　　単価表(SJ0170)

EM-CE 3.5sq-2C　ころがし　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設　　単価表(SJ0180)

EM-CE 5.5sq-2C　ころがし　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設　　単価表(SJ0190)

EM-CE 3.5sq-3C　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設　　単価表(SJ0200)

CVT14sq　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力ｹｰﾌﾞﾙ撤去　　単価表(SJ0210)

CV38sq-2C　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力ｹｰﾌﾞﾙ撤去　　単価表(SJ0220)

CVV3.5sq-20C　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

発動発電設備据付　　単価表(SJ0230)

15KVA/100V/60Hz、軽油195L　　4週8休/通期　　1　式　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 普通作業員 | | 人 | | | RW1002 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 式 | 当り | | |

発動発電設備調整　　単価表(SJ0240)

15KVA/100V/60Hz、軽油195L　　4週8休/通期　　1　式　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 式 | 当り | | |

発動発電設備撤去　　単価表(SJ0260)

10KVA　　4週8休/通期　　1　式　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 普通作業員 | | 人 | | | RW1002 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 式 | 当り | | |

発動発電設備撤去　　単価表(SJ0270)

制御盤　　4週8休/通期　　1　式　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 式 | 当り | | |

発動発電設備撤去　　単価表(SJ0280)

電源切替盤　　4週8休/通期　　1　式　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 式 | 当り | | |

機器接地線敷設　　単価表(SJ0290)

EM-IE 5.5sq　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力接地線敷設　　単価表(SJ0300)

EM-IE 8sq　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

配線用遮断機　　単価表(SJ0310)

１Φ-3W-75A　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

制御ｹｰﾌﾞﾙ敷設　　単価表(SJ0320)

CVV 1.25sq-10C　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

プルボックス　　単価表(SJ0400)

300×300×200　　4週8休/通期　　100　個　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | 個 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 個 | 当り | | |

プルボックス　　単価表(SJ0410)

250×250×200　　4週8休/通期　　100　個　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | 個 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 個 | 当り | | |

プルボックス撤去　　単価表(SJ0420)

200×200×100　　4週8休/通期　　100　個　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | 個 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 個 | 当り | | |

厚鋼電線管敷設　　単価表(SJ0430)

G22　　4週8休/通期　　100　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

厚鋼電線管敷設　　単価表(SJ0440)

G36　　4週8休/通期　　100　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

厚鋼電線管撤去　　単価表(SJ0450)

C51　　4週8休/通期　　100　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

厚鋼電線管撤去　　単価表(SJ0460)

C39　　4週8休/通期　　100　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

金属可とう電線管敷設　　単価表(SJ0470)

＃24　　4週8休/通期　　100　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

金属可とう電線管敷設　　単価表(SJ0480)

＃38　　4週8休/通期　　100　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

波付硬質合成樹脂管敷設　　単価表(SJ0490)

FEP30　　4週8休/通期　　100　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

波付硬質合成樹脂管敷設　　単価表(SJ0500)

FEP40　　4週8休/通期　　100　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 100.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

無線装置設置　　単価表(SJ0510)

260MHz帯　　4週8休/通期　　100　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 100.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

直流電源装置据付　　単価表(SJ0520)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 普通作業員 | | 人 | | | RW1002 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

直流電源装置調整　　単価表(SJ0530)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

ネットワーク機器撤去　　単価表(SJ0540)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

ネットワーク機器据付　　単価表(SJ0550)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

ネットワーク機器調整　　単価表(SJ0560)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

同軸ケーブル敷設　　単価表(SJ0570)

12D-SFA　ころがし　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

高速避雷ユニット設置　　単価表(SJ0580)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

交流分電盤設置　　単価表(SJ0590)

4週8休/通期　　1　面　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | 面 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 面 | 当り | | |

配線用遮断機　　単価表(SJ0600)

１Φ-3W-30A　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

ネットワーク機器撤去　　単価表(SJ0610)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

ネットワーク機器設置　　単価表(SJ0620)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

空調機設置　　単価表(SJ0630)

3.6KW、遠方監視制御　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 設備機械工 | | 人 | | | RW1046 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

冷媒用被覆銅管　　単価表(SJ0640)

1/4　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 配管工 | | 人 | | | RW1036 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

冷媒用被覆銅管　　単価表(SJ0650)

1/2　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 配管工 | | 人 | | | RW1036 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

空調用制御線敷設　　単価表(SJ0660)

4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 設備機械工 | | 人 | | | RW1046 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

ドレン管設置　　単価表(SJ0670)

4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 設備機械工 | | 人 | | | RW1046 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

遠隔制御装置（移動系）撤去　　単価表(SJ0680)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

遠隔制御装置（移動系）設置　　単価表(SJ0690)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

遠隔制御装置（移動系）調整　　単価表(SJ0700)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

空中線設置　　単価表(SJ0710)

260MHz　コーリニア　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

同軸避雷器設置　　単価表(SJ0720)

260MHz　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

屋外拡声式受信装置撤去　　単価表(SJ0730)

受信局/補償時間72H　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

屋外拡声式受信装置設置　　単価表(SJ0740)

受信局/補償時間72H　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

屋外拡声式受信装置調整　　単価表(SJ0750)

受信局/補償時間72H　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

屋外拡声式受信装置撤去　　単価表(SJ0760)

付加増幅装置　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

屋外拡声式受信装置設置　　単価表(SJ0770)

付加増幅装置　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

屋外拡声式受信装置調整　　単価表(SJ0780)

付加増幅装置　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

屋外拡声式受信装置/外部接続箱撤去　　単価表(SJ0790)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

屋外拡声式受信装置/外部接続箱設置　　単価表(SJ0800)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

空中線撤去　　単価表(SJ0810)

4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

空中線設置　　単価表(SJ0820)

4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

空中線調整　　単価表(SJ0830)

4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

戸別受信機撤去　　単価表(SJ0840)

4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

戸別受信機設置　　単価表(SJ0850)

調整含む　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

鋼管組立柱撤去　　単価表(SJ0860)

18m以下　　4週8休/通期　　1　本　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 普通作業員 | | 人 | | | RW1002 |
| 合　計 | 1.000 | 本 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 本 | 当り | | |

鋼管組立柱設置　　単価表(SJ0870)

18m以下　　4週8休/通期　　1　本　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 普通作業員 | | 人 | | | RW1002 |
| 合　計 | 1.000 | 本 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 本 | 当り | | |

ストレートスピーカ撤去　　単価表(SJ0890)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

ストレートスピーカ据付　　単価表(SJ0900)

4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

スピーカケーブル撤去　　単価表(SJ0910)

VCT 1.25sq-2C　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

スピーカケーブル敷設　　単価表(SJ0920)

VCT 0.75sq-4C　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

同軸ケーブル撤去　　単価表(SJ0930)

8D-2V　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

同軸ケーブル敷設　　単価表(SJ0940)

8D-2V　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力ｹｰﾌﾞﾙ撤去　　単価表(SJ0950)

EM-CE 3.5sq-2C　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設　　単価表(SJ0960)

EM-CE 3.5sq-2C　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

金属製可とう電線管　　単価表(SJ0970)

#24（ﾋﾞﾆﾙ被覆）　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

機器接地線敷設　　単価表(SJ0980)

EM-IE 5.5sq　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

接地設置　　単価表(SJ0990)

D種　　4週8休/通期　　1　箇所　　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 普通作業員 | | 人 | | | RW1002 |
| 合　計 | 1.000 | 箇所 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 箇所 | 当り | | |

耐衝撃性硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管撤去　　単価表(SJ1000)

HIVE-16　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

耐衝撃性硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管設置　　単価表(SJ1010)

HIVE-16　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力ｹｰﾌﾞﾙ撤去　　単価表(SJ1020)

EM-EEF 2.0mm-2C　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

電力ｹｰﾌﾞﾙ敷設　　単価表(SJ1030)

EM-EEF 2.0sq-2C　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

LANｹｰﾌﾞﾙ敷設　　単価表(SJ1040)

EM-UTP-CAT5-E　管内　　4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

有線子局用スピーカケーブル撤去　　単価表(SJ1050)

DV　2.6mm-2C　　4週8休/通期　　1　径間　　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電工 | | 人 | | | RW1009 |
| 合　計 | 1.000 | 径間 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 径間 | 当り | | |

無線装置撤去　　単価表(SJ1060)

車載型　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

無線装置据付　　単価表(SJ1070)

車載型　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

無線装置調整　　単価表(SJ1080)

車載型　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

無線装置撤去　　単価表(SJ1090)

半固定型　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

無線装置据付　　単価表(SJ1100)

半固定型　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術者 | | 人 | | | RW1053 |
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

無線装置調整　　単価表(SJ1110)

半固定型　　4週8休/通期　　1　台　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 台 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 台 | 当り | | |

空中線撤去　　単価表(SJ1120)

車載用ホイップ型　エレメント　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

空中線据付　　単価表(SJ1130)

車載用ホイップ型　エレメント　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

空中線撤去　　単価表(SJ1140)

半固定用ホイップ型　エレメント　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

空中線据付　　単価表(SJ1150)

半固定用ホイップ型　エレメント　　4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気通信技術員 | | 人 | | | RW1054 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

既設舗装版取り壊し　　単価表(SJ1160)

4週8休/通期　　1　式　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 舗装版切断(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版、15cm以下、全ての費用 | 4.500 | m | | | 施工P単価表(CB430510-0004) |
| 舗装版破砕(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版、有り、10cmを超え15cm以下、積込有り、全ての費用 | 5.400 | m2 | | | 施工P単価表(CB430310-0005) |
| 殻運搬(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>舗装版破砕、機械積込(小規模土工)、DID区間無し、12.0km以下、全ての費用 | 0.300 | m3 | | | 施工P単価表(CB227010-0006) |
| 処分費（多治見市大沢町）<br>アスファルト処理場 塊 50*50*50以下 | 0.740 | t | | | ZC29960004 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 式 | 当り | | |

既設基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し　　単価表(SJ1170)

4週8休/通期　　1　式　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 構造物とりこわし工［標単］<br><br>無筋構造物、機械施工、無・昼間、低騒音・低振動対策する | 3.200 | m3 | | | 施工歩掛表(DC073005-0001) |
| 殻運搬(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br><br>ｺﾝｸﾘｰﾄ(無筋)構造物とりこわし、機械積込、DID区間無し、23.2km以下、全ての費 | 3.200 | m3 | | | 施工P単価表(CB227010-0007) |
| 処分費（各務原市各務西町）<br><br>コンクリート処理場 無 筋 | 7.500 | t | | | ZC29410002 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 式 | 当り | | |

既設階段壁取り壊し　　単価表(SJ1180)

4週8休/通期　　1　式　　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 構造物とりこわし工［標単］<br>鉄筋構造物、人力施工、無・昼間 | 0.300 | m3 | | | 施工歩掛表(DC073005-0002) |
| 殻運搬(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>ｺﾝｸﾘｰﾄ(鉄筋)構造物とりこわし、機械積込、DID区間無し、23.2km以下、全ての費 | 0.300 | m3 | | | 施工P単価表(CB227010-0008) |
| 処分費（各務原市各務西町）<br>コンクリート処理場 有 筋 | 0.700 | t | | | ZC29410001 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 式 | 当り | | |

既設階段壁左官仕上げ復旧　　単価表(SJ1200)

4週8休/通期　　1　式　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 左官 | | 人 | | | RW1035 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 式 | 当り | | |

立入防止柵工　　単価表(SJ1210)

4週8休/通期　　1　m　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金網・支柱（立入防止柵）(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br><br>鋼管基礎、支柱柵高：2m以下、支柱間隔：2m、全ての費用 | 1.000 | m | | | 施工P単価表(CB420840-0015) |
| ﾈｯﾄﾌｪﾝｽ<br><br>丸ﾊﾟｲﾌﾟ(ｾﾊﾟﾚｰﾄﾀｲﾌﾟ) 亜鉛めっき Z-GS7 3.2×56 H2000 | 1.000 | m | | | TJ0960 |
| 合　計 | 1.000 | m | | | |
| 単位当り | 1.000 | m | 当り | | |

門扉設置工　　単価表(SJ1220)

4週8休/通期　　1　基　当り

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 門扉(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)<br>2m以下、全ての費用、片開き | 1.000 | 基 | | | 施工P単価表(CB420850-0016) |
| ﾈｯﾄﾌｪﾝｽ用門扉<br>ｱﾝｸﾞﾙ型 片開き Z-GS3 W-1000 3.2×50 支柱めっき H2000 | 1.000 | 基 | | | TJ0970 |
| 合　計 | 1.000 | 基 | | | |
| 単位当り | 1.000 | 基 | 当り | | |

| 技術管理費 | | | | 単価表(F999400001-01) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 4週8休/通期 | 1 | 式 |
| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
| 無線局申請書作成費<br>机上検討、事前協議、手続き | 1.000 | 式 | | | TJ0910 |
| 無線局登録点検<br>変更検査、総務省検査手数料 | 1.000 | 台 | | | TJ0920 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |

技術者間接費　　単価表(F999800001-01)

4週8休/通期　　1　式

| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 技術者間接費 | 1.000 | 式 | | | TJ1010 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |

| 機器管理費 | | | | | 単価表(F999850001-01) |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 4週8休/通期 | 1　式 |
| 名　称・規　格 | 数　量 | 単位 | 単　価 | 金　額 | 摘　要 |
| 機器管理費 | 1.000 | 式 | | | TJ1020 |
| 合　計 | 1.000 | 式 | | | |

# 令和７年度　防災行政無線施設更新工事

| 図面番号 | 図　面　名 | 備　考 |
|---|---|---|
| 01 | システム概要図（改修前） | |
| 02 | システム概要図（改修図） | |
| 03 | 無線室機器配置図（改修前） | |
| 04 | 無線室機器配置図（改修後） | |
| 05 | 市役所　機器配置立面図（改修前） | |
| 06 | 市役所　機器配置立面図（改修後） | |
| 07 | 市役所　機器配置詳細立面図 | |
| 08 | 西庁舎１階平面図 | |
| 09 | 西庁舎２階平面図 | |
| 10 | 西庁舎５階平面図 | |
| 11 | 東庁舎４階平面図 | |
| 12 | 東庁舎屋上平面図 | |
| 13 | 非常用自家発電装置設置図 | |
| 14 | 非常用自家発電装置基礎配筋図 | |
| 15 | 下恵土地区センター機器配置立面図 | |
| 16 | 下恵土地区センター２階平面図 | |
| 17 | 屋外拡声式受信装置　標準機器配置参考図 | |
| 18 | 屋外拡声式受信装置　有線延長子局改修図 | |

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

発注者：可児市

名称：令和７年度　防災行政無線施設更新工事

| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |

図名：図面　目次

縮尺：none

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | | | |

凡例

工事対象設備

## 可児市役所

カージオイド型空中線
避雷設備
FWA無線 無指向性 空中線
3素子八木型 空中線
カージオイド型空中線
FWA無線 空中線
J-ALERT 空中線
ダイポール型空中線
雨量計
スリーブ型空中線
カージオイド型空中線
機器収容盤
FWA無線システムFB
FWA無線システム（長距離）
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
HUB
無停電電源装置
内蔵アンテナ
FWA無線システムML
ネットワークカメラ
無線装置 60MHz デジタル
無線装置 60MHz アナログ
無線装置 400MHz アナログ
防災相互波無線装置 アナログ
防災相互波無線装置 アナログ
遠隔制御装置
統制制御装置
防災行政無線操作卓
自動解析処理装置
3色表示灯
HUB
表示PC
LGWAN
自動起動装置
気象観測データ伝送装置
気象観測データ収集装置
B型遠隔制御装置
HUB
テレメータ収集サーバー
情報自動配信自席操作用PC
プリンター
メディアコンバータ
気象監視システム管理PC
非常可搬装置
ルーター
電話交換機
直流電源装置
交流分電盤
発電機制御盤
非常用自家発電装置
光ネットワーク
気象観測公開用 Webサーバー（クラウドサービス）
公衆網
地区遠隔装置
（公共施設など）

60MHz帯（デジタル）
60MHz帯（アナログ）
5GHz帯

## 屋外拡声式受信装置（土田雨量観測局）

ダイポール型空中線
雨量観測計
FWA無線空中線
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
FWA無線システムML
気象観測データ伝送装置

## 屋外拡声式受信装置FWA基地局（下恵土地区センター）

避雷設備
FWA無線無指向性空中線
FWA無線空中線
3素子八木型空中線
FWA無線システム（長距離）
FWA無線システムFB
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
HUB
POE送電装置
POE受電装置
メディアコンバータ
直流電源装置

60MHz帯（デジタル）
5GHz帯

## 屋外拡声式受信装置（広見東雨量観測局）

3素子八木型アンテナ
雨量観測計
FWA無線システム（長距離）
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
気象観測データ伝送装置

5GHz帯

## 河川監視カメラ（水防センター）

内蔵アンテナ
FWA無線システムML
ネットワークカメラ
サーチライト
直流電源装置

5GHz帯

## 河川監視カメラ（中恵土）

内蔵アンテナ
FWA無線システムML
ネットワークカメラ
サーチライト
直流電源装置

60MHz帯（デジタル）
5GHz帯

## 屋外拡声式受信装置（土田水位観測局）

3素子八木型空中線
FWA指向性空中線
ネットワークカメラ
水位観測計
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
FWA無線システムML
気象観測データ伝送装置
直流電源装置

5GHz帯

## 河川監視カメラ（広見姫橋）

FWA指向性空中線
ネットワークカメラ
サーチライト
FWA無線システムML
直流電源装置

60MHz帯（デジタル）
5GHz帯

## 屋外拡声式受信装置（鳥屋場水位観測局）

3素子八木型空中線
FWA指向性空中線
ネットワークカメラ
水位観測計
FWA無線システムML
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
気象観測データ伝送装置
直流電源装置

60MHz帯（デジタル）

## 屋外拡声式受信装置（その他雨量観測局　8局）

3素子八木型空中線
雨量観測計
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
気象観測データ伝送装置
直流電源装置

60MHz帯（デジタル）

## 屋外拡声式受信装置（その他受信局）

3素子八木型空中線
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池

60MHz帯（アナログ）

## 屋外拡声式受信装置（その他受信局）

3素子八木型空中線
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池

400MHz帯（アナログ）

## （公共機関など設置）

戸別受信機

移動局
アナログANT
※アンテナエレメント交換
アナログANT
※アンテナエレメント交換
可搬型無線装置
携帯型無線装置
車載型無線装置
アナログ
アナログ
アナログ

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変更事項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 可児市 | | | | | 名称 | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | | 図名 | システム概要図（改修前） | 縮尺 none |

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 01 | | |

凡例

工事対象設備

## 可児市役所

スリーブ型空中線
カージオイド型空中線
避雷設備
3素子八木型空中線
FWA無線無指向性空中線
FWA無線空中線
J-ALERT空中線
雨量計
デジタル移動系空中線
FWA無線システムFB
FWA無線システム（長距離）
FWA無線システムML
機器収容盤
HUB
直流電源装置
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
ネットワークカメラ
防災相互波無線装置アナログ
無線装置60MHzデジタル
防災行政無線操作卓
自動解析処理装置
3色表示灯
HUB
表示PC
自動起動装置
LGWAN
中継端子盤
POEHUB
指令卓
統制卓
B型遠隔制御装置
情報自動配信自席操作用PC
メディアコンバータ
ルーター
HUB
気象観測データ伝送装置
気象観測データ収集装置
テレメータ収集サーバー
プリンター
気象監視システム管理PC
電話交換機
デジタル移動系可搬無線装置
非常可搬装置
光ネットワーク
直流電源装置
交流分電盤
高速避雷ユニット25kVA
非常用自家発電装置
気象観測公開用Webサーバー（クラウドサービス）
公衆網
地区遠隔装置

## 屋外拡声式受信装置（広見東雨量観測局）

60MHz帯（デジタル）
5GHz帯
3素子八木型空中線
雨量観測計
FWA無線システム（長距離）
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
気象観測データ伝送装置

## 屋外拡声式受信装置（土田雨量観測局）

3素子八木型空中線
雨量観測計
FWA無線空中線
5GHz帯
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
FWA無線システムML
気象観測データ伝送装置

## 屋外拡声式受信装置（広見東雨量観測局）

コーリニア型空中線
避雷設備
FWA無線無指向性空中線
ダイポール型空中線
FWA無線空中線
60MHz帯（デジタル）
無線装置260MHzデジタル
FWA無線システム（長距離）
FWA無線システムFB
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
直流電源装置
エアコン
交流分電盤
高速避雷ユニット12kVA
2階倉庫
HUB
POE送電装置
POE受電装置
メディアコンバータ
直流電源装置

## 屋外拡声式受信装置FWA基地局（下恵土地区センター）

## 河川監視カメラ

内蔵アンテナ
FWA無線システムML
ネットワークカメラ
サーチライト
直流電源装置

## 河川監視カメラ（水防センター）

## 河川監視カメラ（中恵土）

## （公共施設など）

## （公共機関など設置）

260MHz帯（デジタル）
戸別受信機

## 屋外拡声式受信装置（土田水位観測局）

3素子八木型空中線
FWA指向性空中線
ネットワークカメラ
送受信制御部
電源増幅部
蓄電池
FWA無線システムML
水位観測計
気象観測データ伝送装置
直流電源装置

## 河川監視カメラ（広見姫橋）

## 屋外拡声式受信装置（鳥屋場水位観測局）

## 屋外拡声式受信装置（その他雨量観測局　8局）

## 屋外拡声式受信装置（その他受信局）

## 屋外拡声式受信装置（その他受信局）

移動局
デジタルANT
可搬型無線装置
携帯型無線装置
車載型無線装置
デジタル

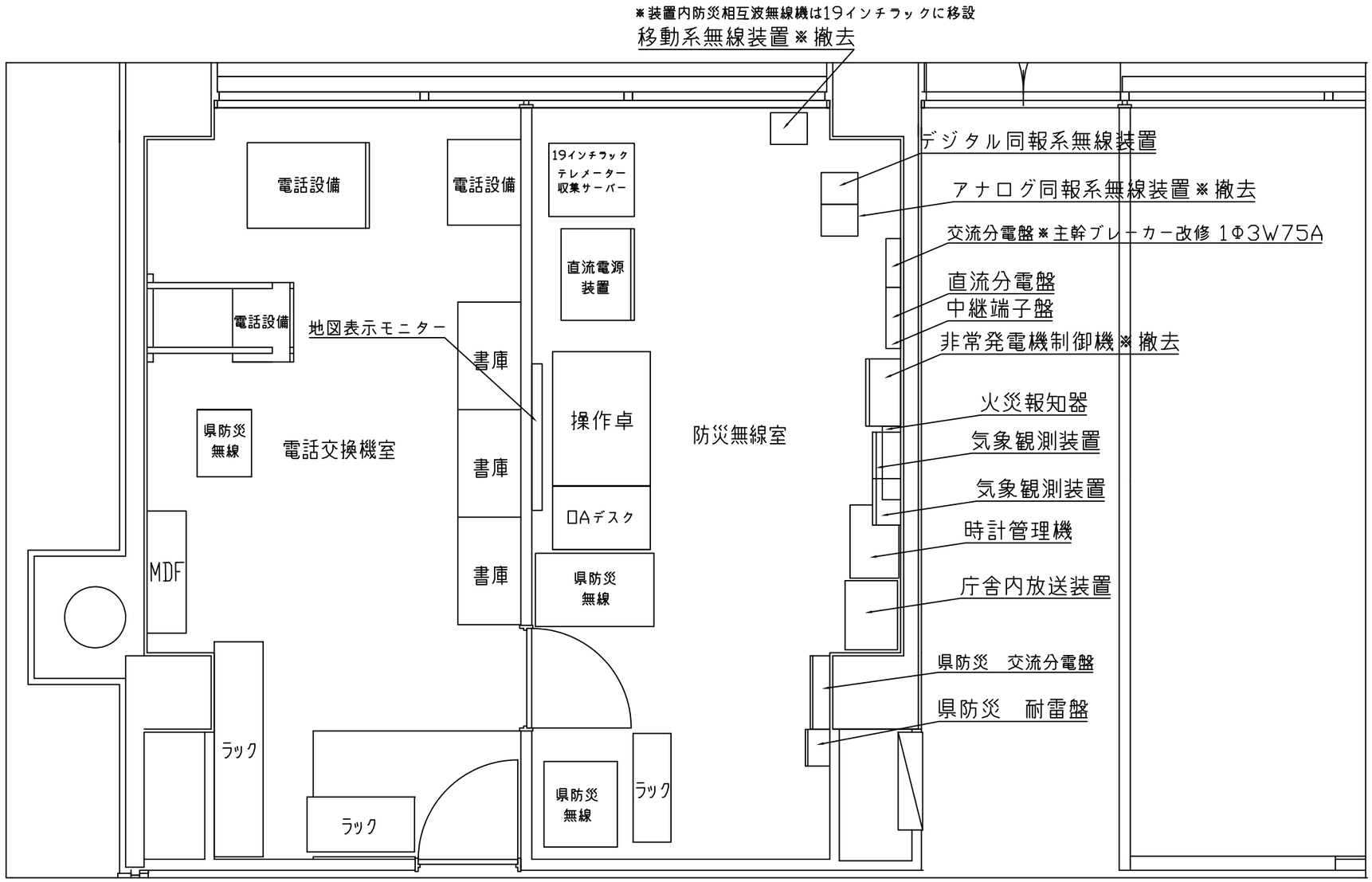
| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 名称 |
|---|---|
| 可児市 | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 |

| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | 図名 | 縮尺 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | システム概要図（改修後） | none |

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 02 | | |

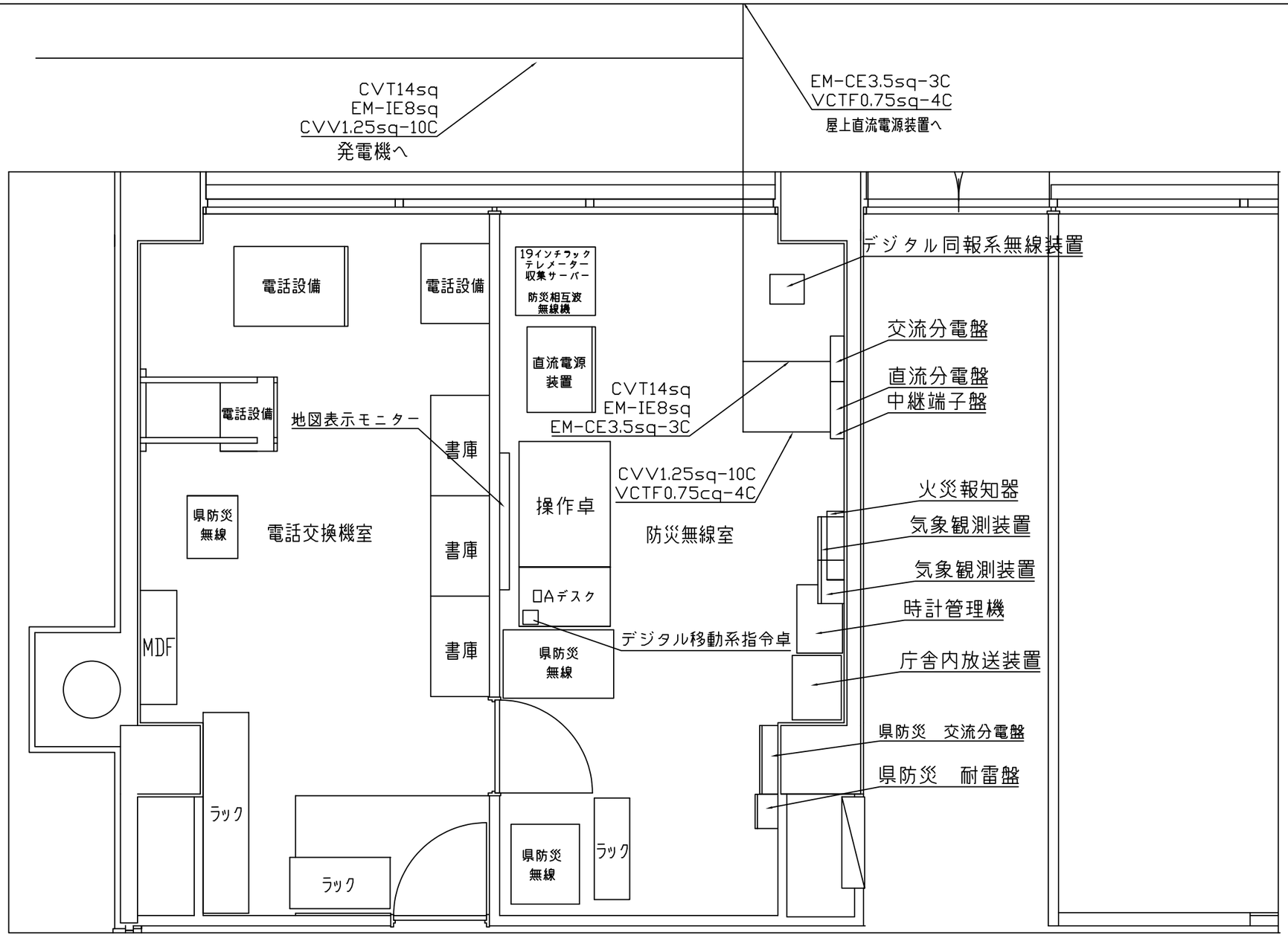



改修前

3階　通信設備室

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | | | | | 名称 | | 可視市役所　総務部　防災安全課 | 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 可児市 | | | | | 令和7年度　防災行政無線施設更新工事 | | | 検図 | | 年月日 | |
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | 図名 | 縮尺 | | 承認 | | 年月日 | |
| | | | | | 無線室機器配置図（改修前） | 1/40 (A3) | | 図番 | 03 | | |

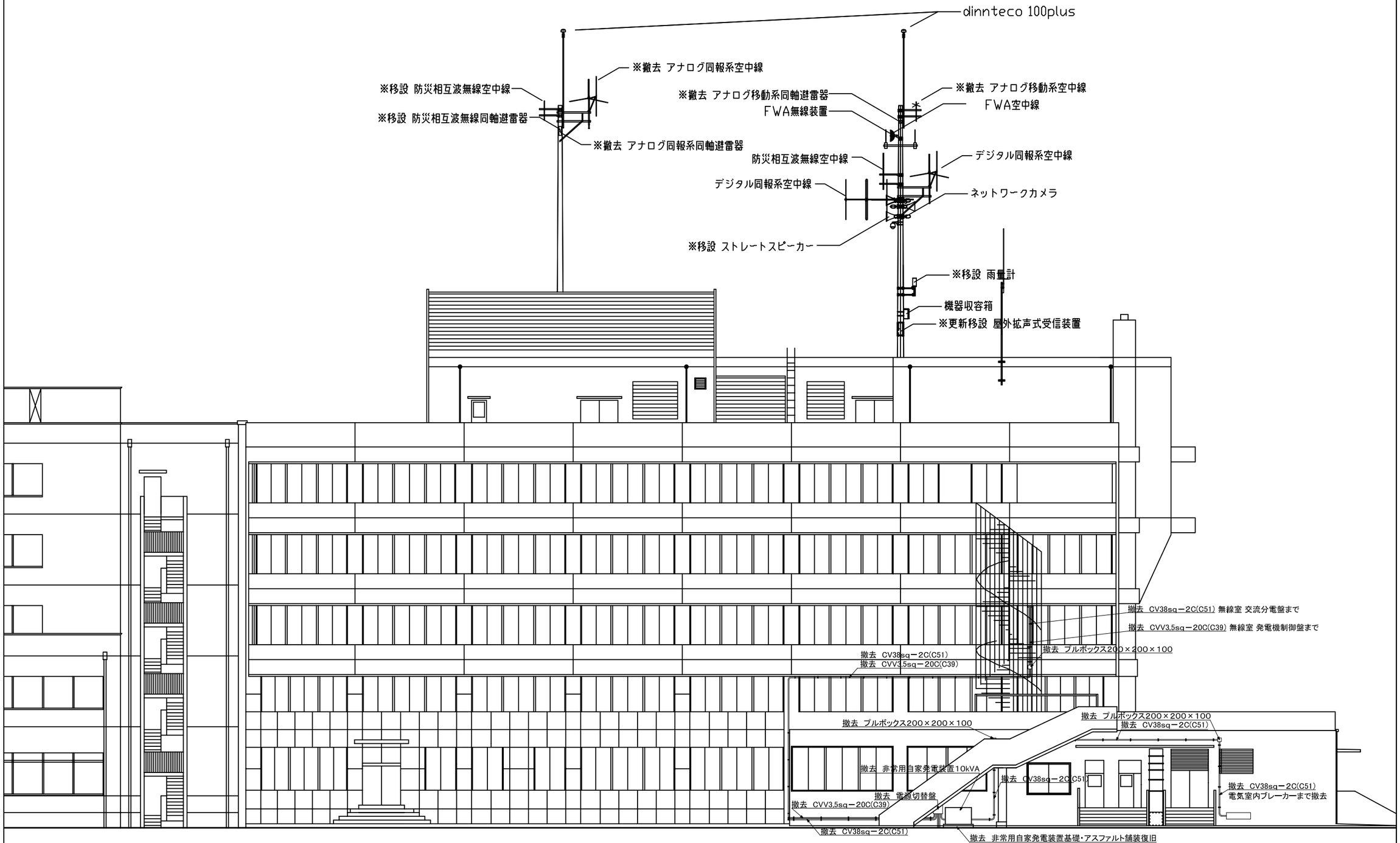



改修後

3階　通信設備室

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | | | | | | 名称 | | 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 可児市 | | | | | | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | 可児市役所　総務部　防災安全課 | 検図 | | 年月日 | |
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | | 図名 | 縮尺 | 承認 | | 年月日 | |
| | | | | | | 無線室機器配置図（改修後） | 1/40 (A3) | 図番 | 04 | | |



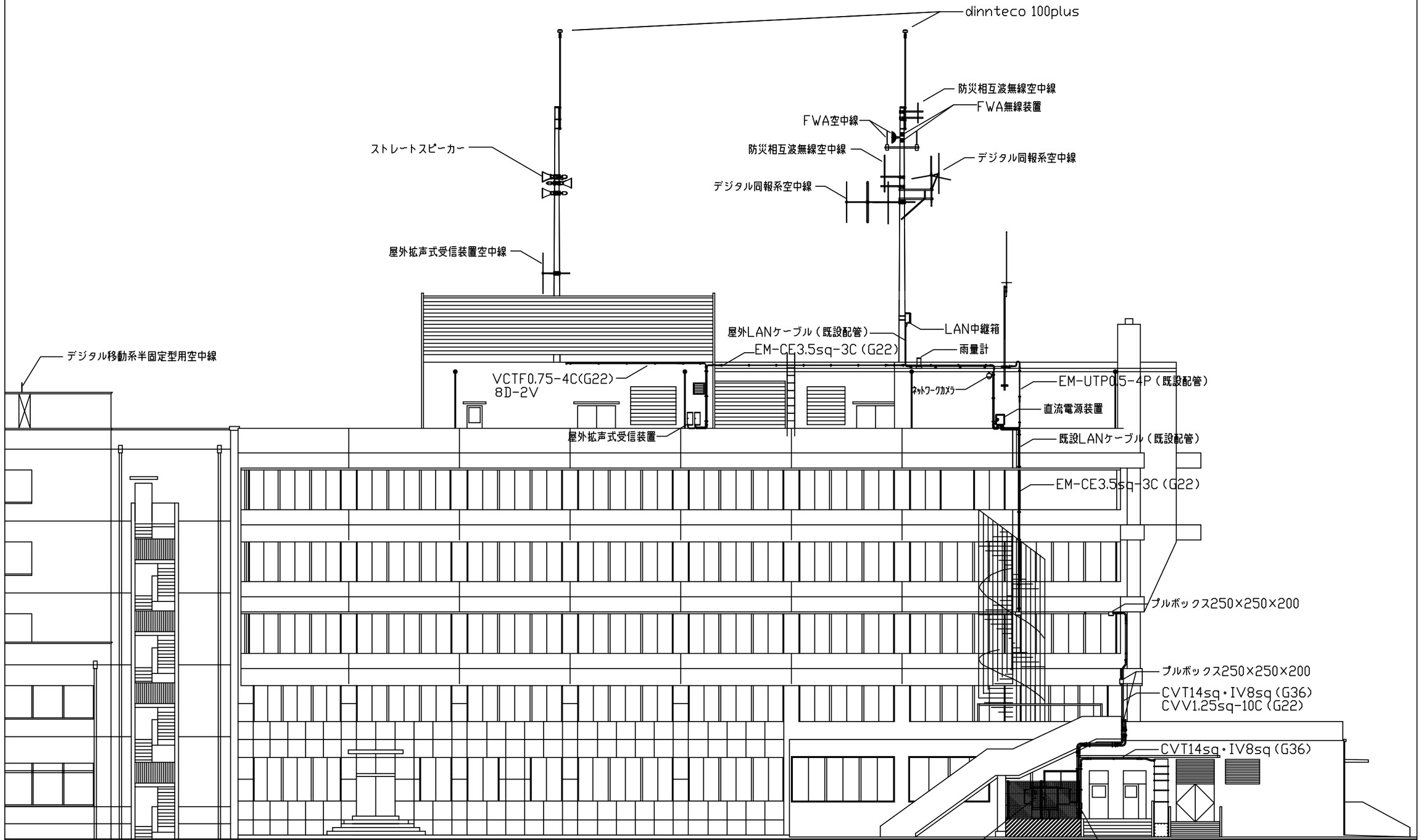

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 可児市 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | |
| | | | | | |

| 名称 | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | | |
|---|---|---|---|
| 図名 | 市役所　機器配置立面図（改修前） | 縮尺 | 1/200 (A3) |

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 05 | | |



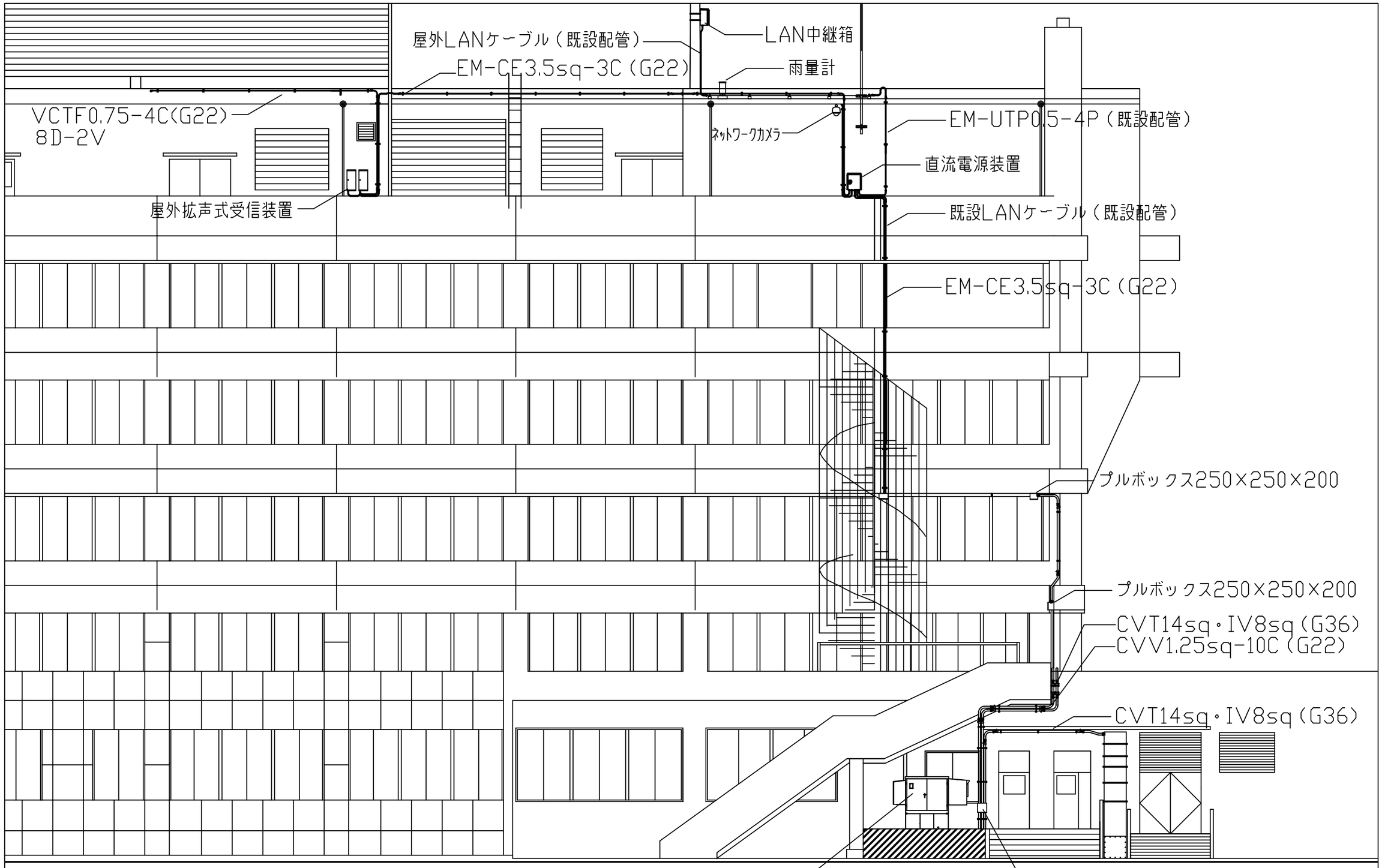

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 可児市 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | |
| | | | | | |

| 名称 | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | | |
|---|---|---|---|
| 図名 | 市役所　機器配置立面図（改修後） | 縮尺 | 1/200（A3） |

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 06 | | |

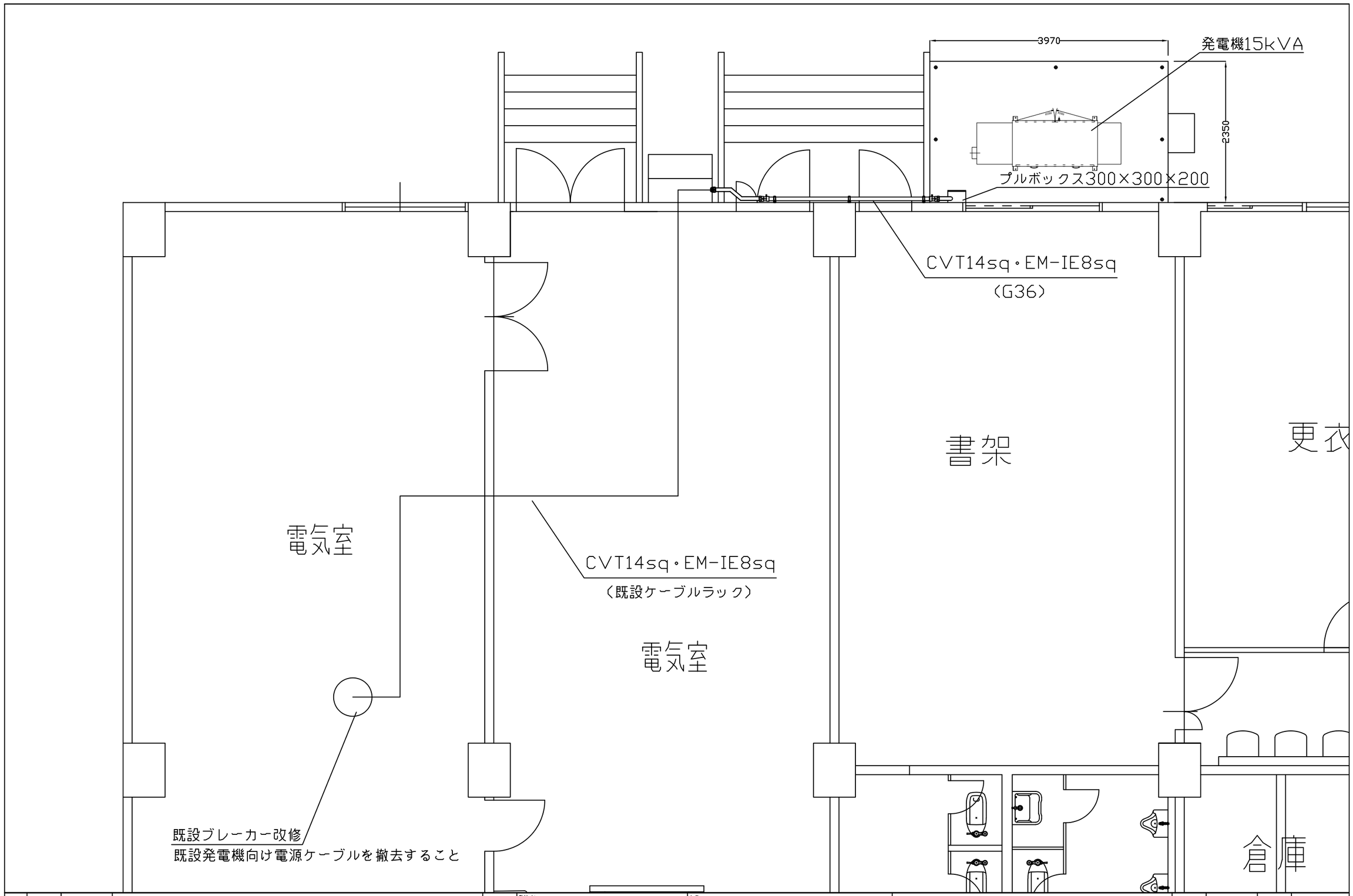



| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変更事項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 名称 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 可児市 | 令和7年度　防災行政無線施設更新工事 | | | | | | |
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | 図名 | 縮尺 | |
| | | | | | 市役所　機器配置詳細立面図 | 1/120 (A3) | |

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 07 | | |

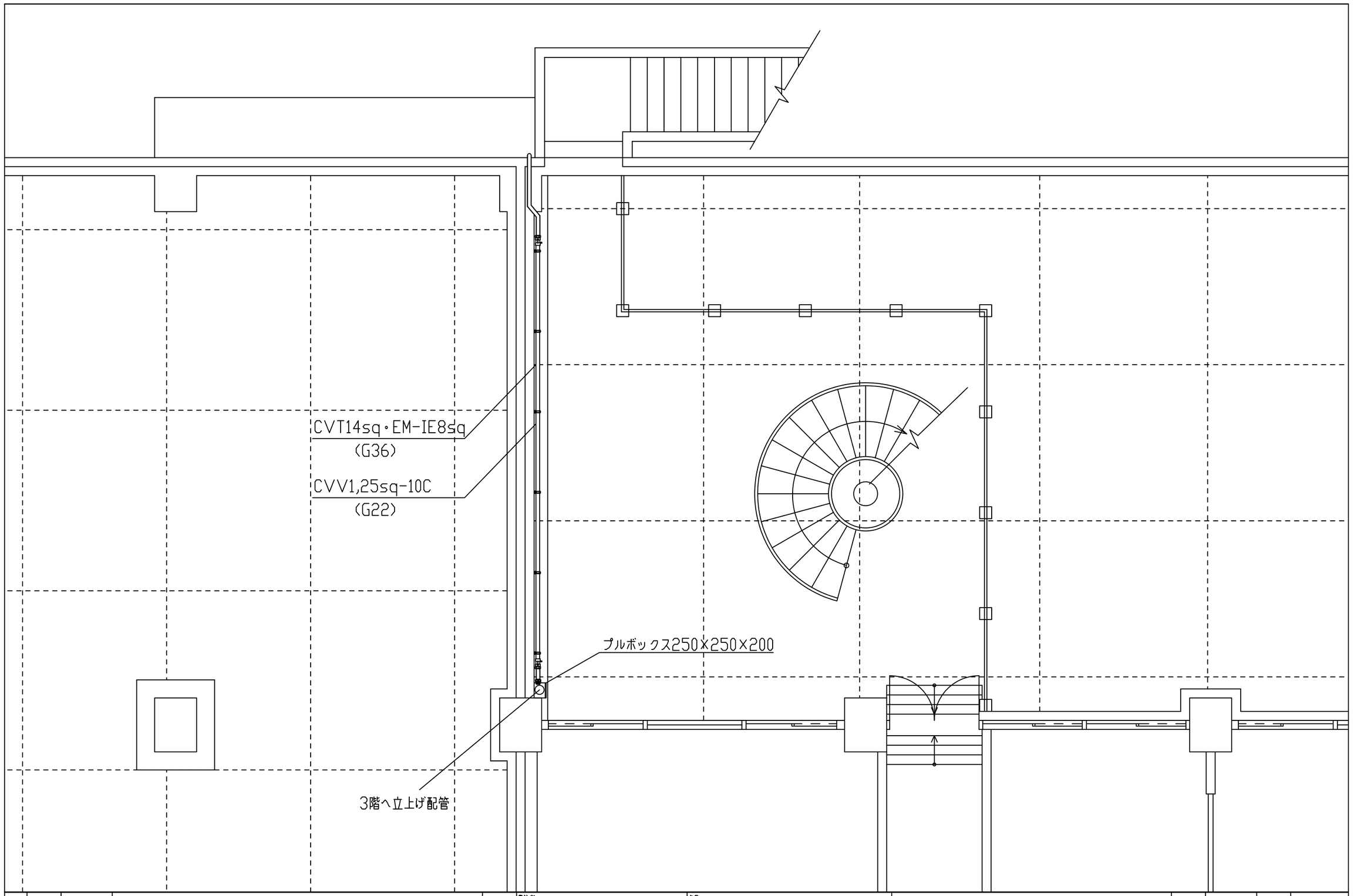



| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変更事項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 名称 | |
|---|---|---|
| 可児市 | 令和7年度　防災行政無線施設更新工事 | |
| 課長 / 主幹 / 課長補佐 / 係長 / 係 | 図名 | 縮尺 |
| | 市役所　西庁舎1階平面図 | 1/60 (A3) |

可児市役所　総務部　防災安全課

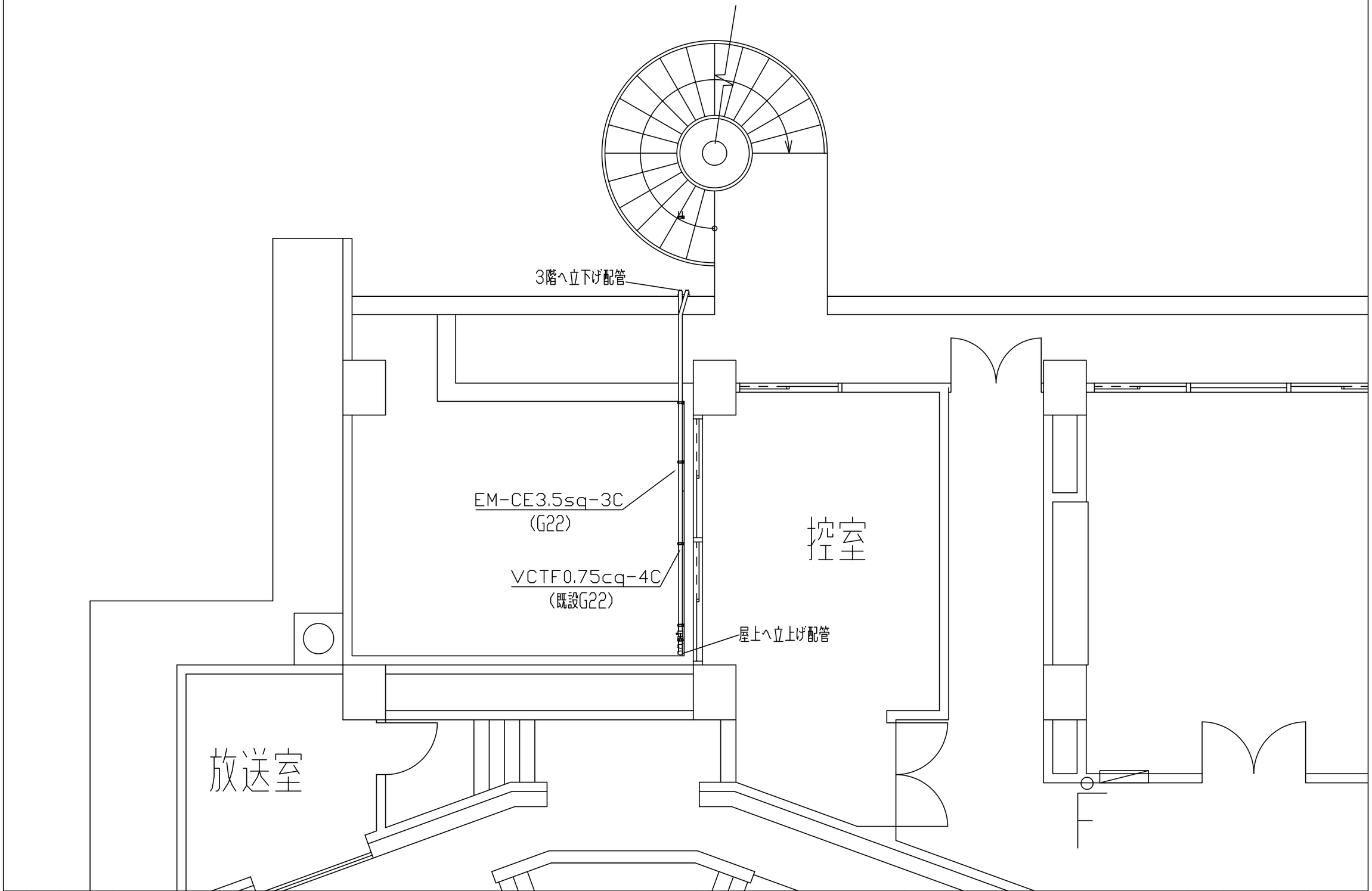
| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 08 | | |




| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 名称 | | |
|---|---|---|---|
| 可児市 | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | | |
| 課長 / 主幹 / 課長補佐 / 係長 / 係 | 図名 | 縮尺 | 可児市役所　総務部　防災安全課 |
| | 市役所　西庁舎2階平面図 | 1/60 (A3) | |

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 09 | | |



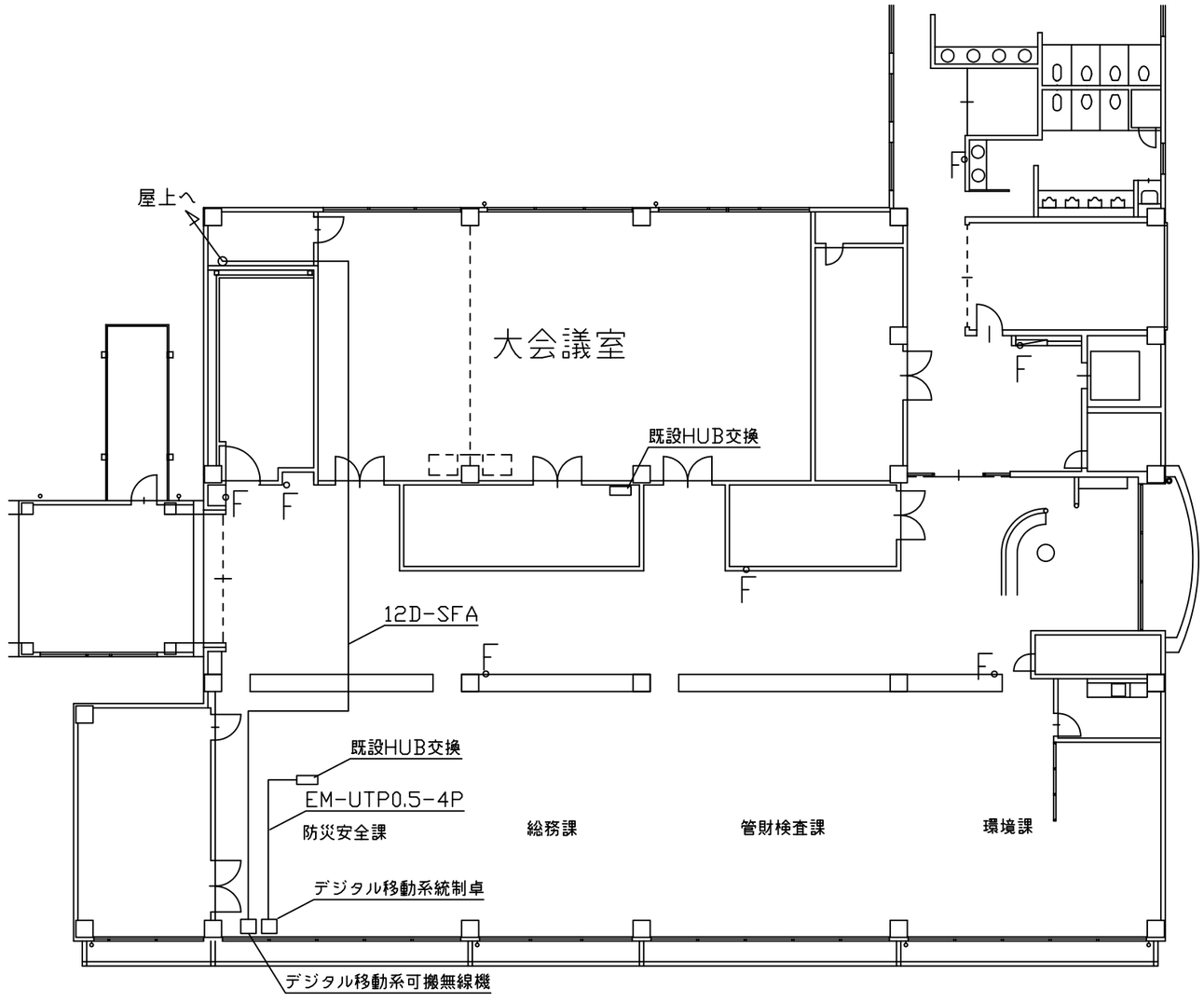

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変更事項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 可児市 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | |
| | | | | | |

| 名称 | 令和7年度　防災行政無線施設更新工事 | | |
|---|---|---|---|
| 図名 | 市役所　西庁舎5階平面図 | 縮尺 | 1/60 (A3) |

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 10 | | |




| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 可児市 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | | |
| | | | | | | |

| 名称 | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | | |
|---|---|---|---|
| 図名 | 東庁舎４階平面図 | 縮尺 | 1/200 (A3) |

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 11 | | |

デジタル移動系半固定型用空中線

dinnteco 50plus

dinnteco 50plus

PS立上り

PS立上り

4Fへ

設備基礎

屋外機置き場

丸環

階段

階段

渡り廊下

屋根A

自家発基礎

dinnteco 50plus

dinnteco 50plus

点検扉

PS立上り

庇

1200

4900

1200

1100

7500

3250

2250

9000

9350

350

7300

25650

8600

9000

400

200

Y5

Y3

Y2

Y1

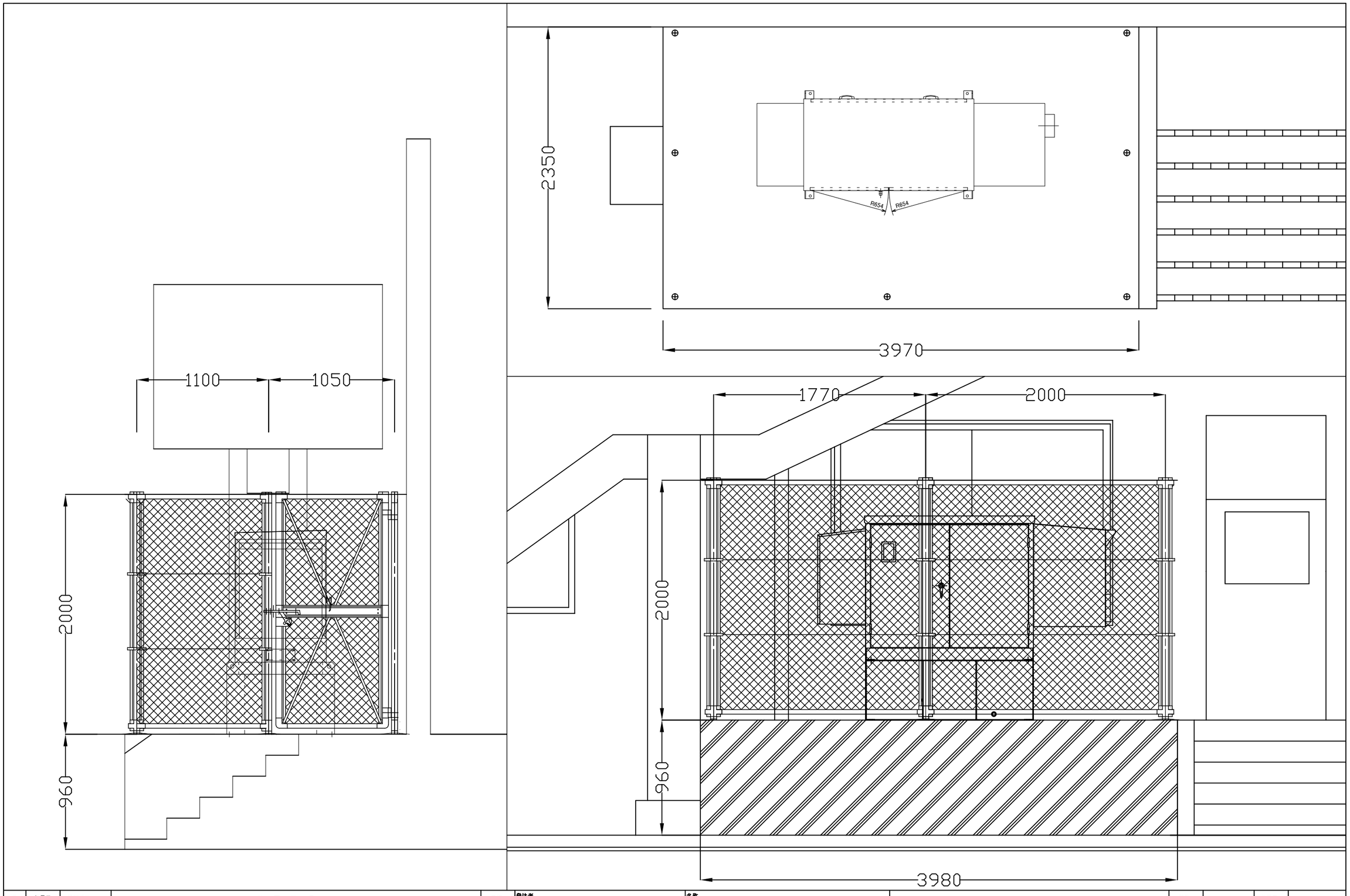
| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 可児市 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | | |
| | | | | | | |

| 名称 | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | | |
|---|---|---|---|
| 図名 | 東庁舎屋上平面図 | 縮尺 | 1/150 (A3) |

可児市役所　総務部　防災安全課

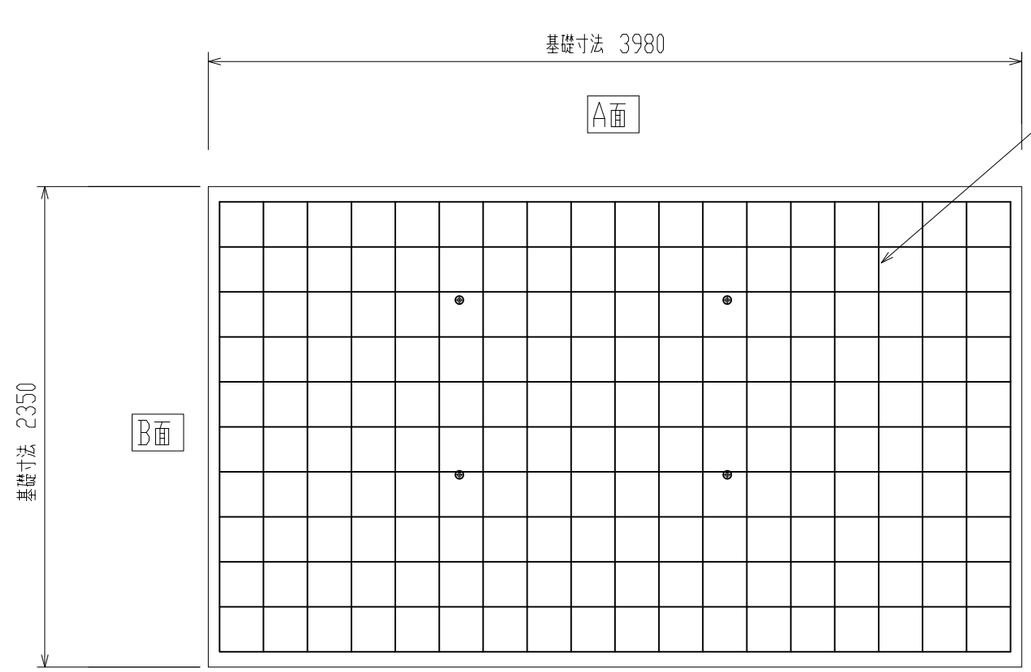
| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 12 | | |

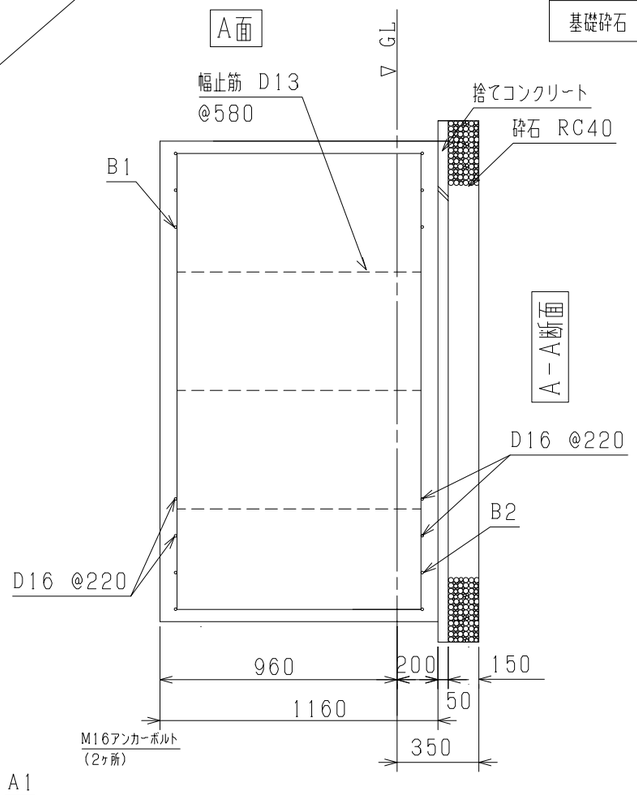


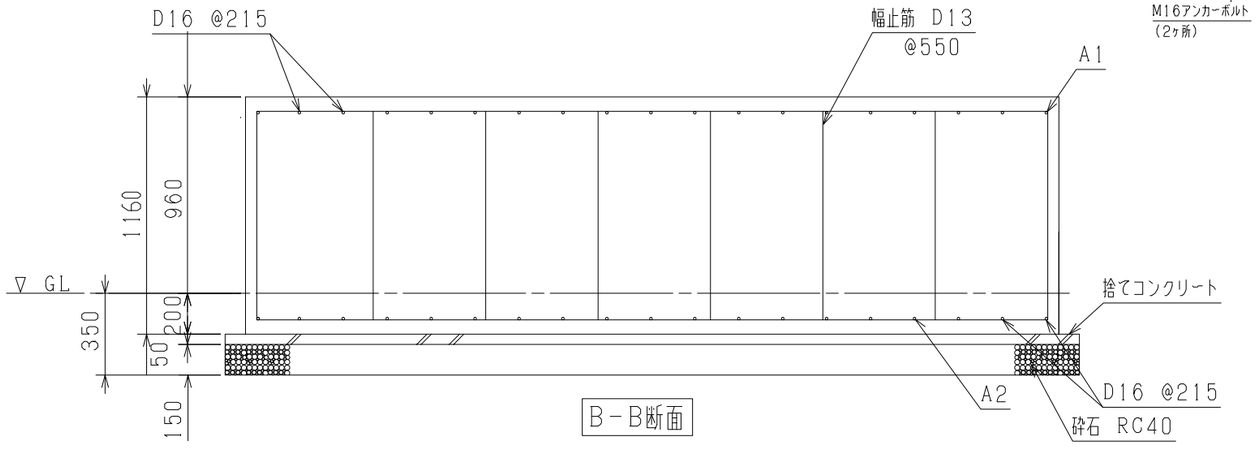

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | | | | | 名称 | | 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 可児市 | | | | | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | | 検図 | | 年月日 | |
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | 図名 | 縮尺 | 承認 | | 年月日 | |
| | | | | | 非常用自家発電装置置設置図 | 1/40 (A3) | 図番 | 13 | | |

可児市役所　総務部　防災安全課



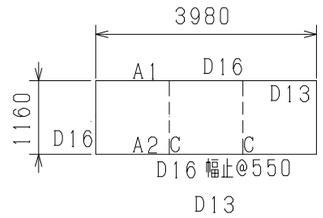

（使用材料表）

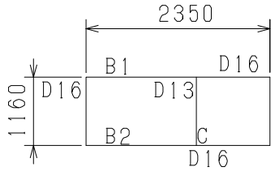
| 名称 | 仕様 | 備考 |
|---|---|---|
| コンクリート | 18-8-25N | 設計基準強度 Fc24<br>構造体コンクリート割増+3 |
| 鉄筋 | SD295A D13、D16 | |
| 基礎砕石 | RC40 | |

（使用鉄筋長さ・本数）

| 種別 | 径 | 長さ（m） | 本数 |
|---|---|---|---|
| A1 | D16 | 4.27 | 11 |
| A2 | D16 | 4.27 | 11 |
| B1 | D16 | 2.60 | 19 |
| B2 | D16 | 2.60 | 19 |
| C | D13 | 1.54 | 26 |

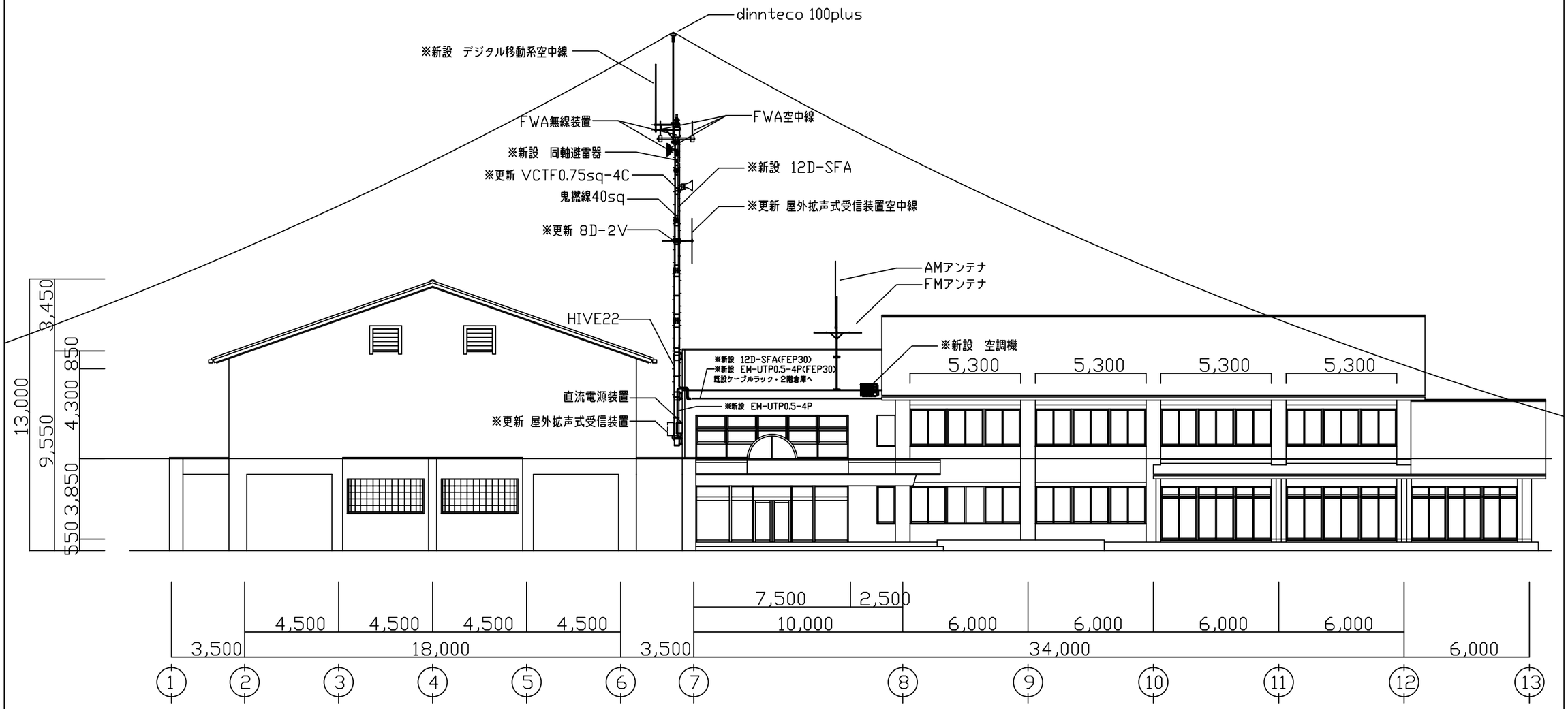
D13：計40.04m
D16：計192.74m




（特記事項）
- 本図の基礎形状、配筋は一例を示します。
- 鉄筋を配筋する際、アンカーボルトと干渉しないようにして下さい。
- 地盤の想定許容応力度　30KN/m²（長期）（仮定）
- 積雪0.3M、基準風速30m/s（仮定）

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変更事項 | 承認 | 発注者 | 可児市 | 名称 | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | 可児市役所　総務部　防災安全課 | 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | 図名 | 屋外拡声式受信装置基礎配筋図 | 縮尺 | 1/30 (A3) |
| | | | | | | | | | | 検図 | | 年月日 | |
| | | | | | | | | | | 承認 | | 年月日 | |
| | | | | | | | | | | 図番 | 14 | | |




南面立面図

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

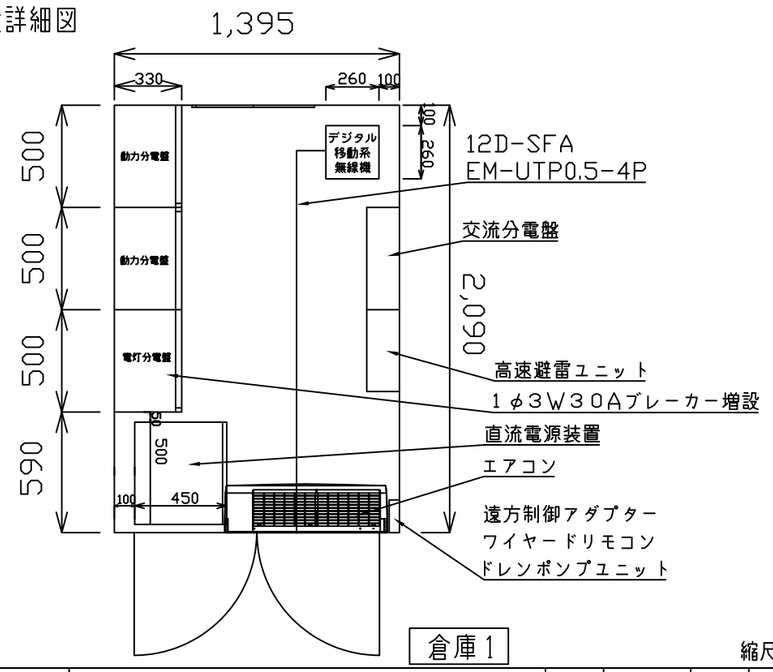
| 発注者 | | | | | 名称 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 可児市 | | | | | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | | |
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | 図名 | 下恵土地区センター<br>機器配置立面図 | 縮尺 1/200 (A3) |

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 15 | | |

庇
庇
ステージ上部 吹抜
体育室上部 吹抜
ホール上部 吹抜
庇
屋外階段
女子便所
男子便所
物入
倉庫2
調理実習室
ホール
12D-SFA
EM-UTP0.5-4P
PV13
調理実習室エアコンドレン配管接続
廊下
庇
(小屋裏)
冷媒管用被服銅管 1/4・1/2
VVF2.0mm-3C
視聴覚室
図書室
会議室 4

## 機器設置詳細図




倉庫1

縮尺 1/30

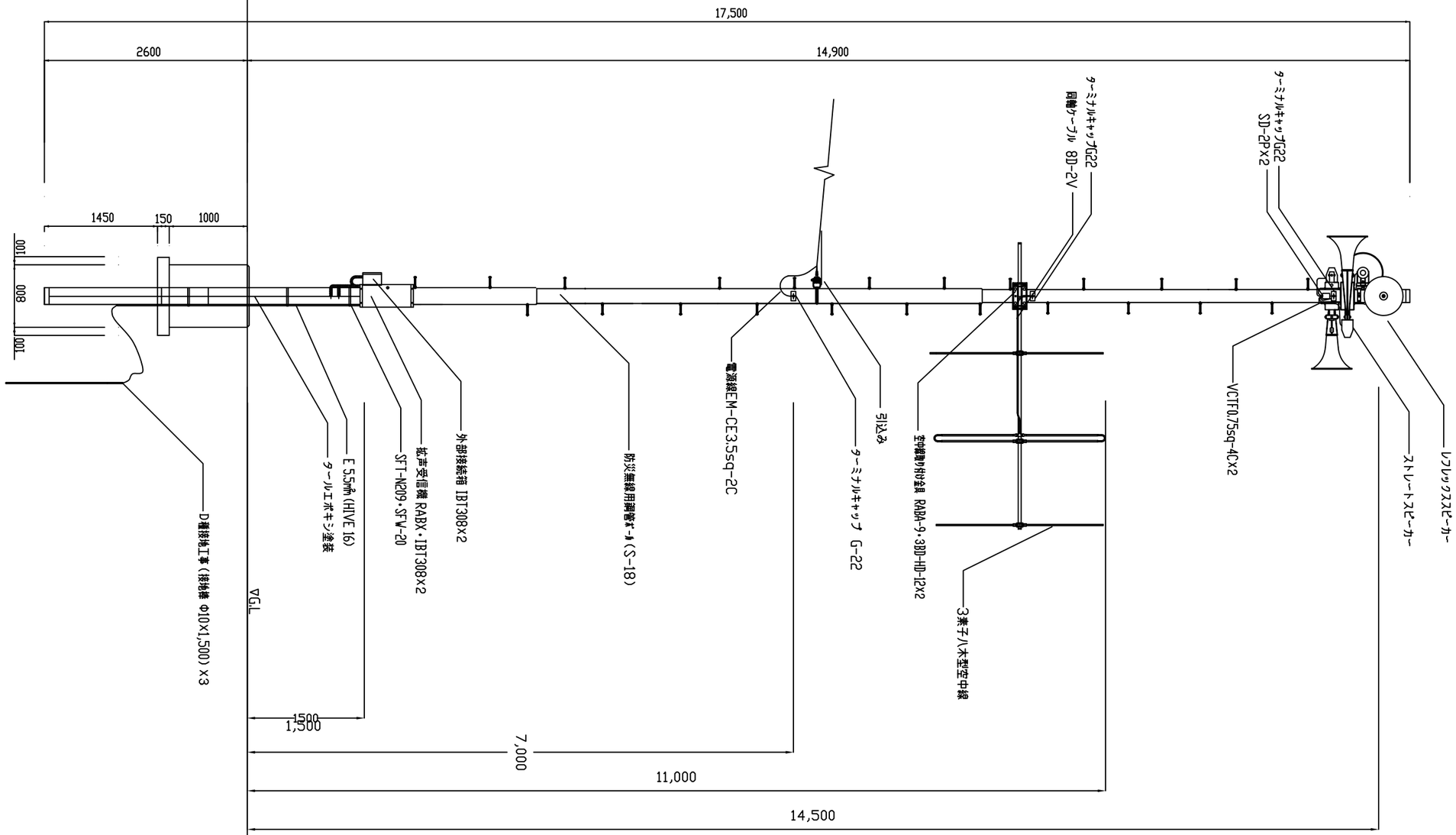
| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変更事項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 可児市 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | |
| | | | | | |

| 名称 | 令和7年度　防災行政無線施設更新工事 | | |
|---|---|---|---|
| 図名 | 下恵土地区センター 2階平面図 | 縮尺 | 1/200 (A3) |

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 16 | | |



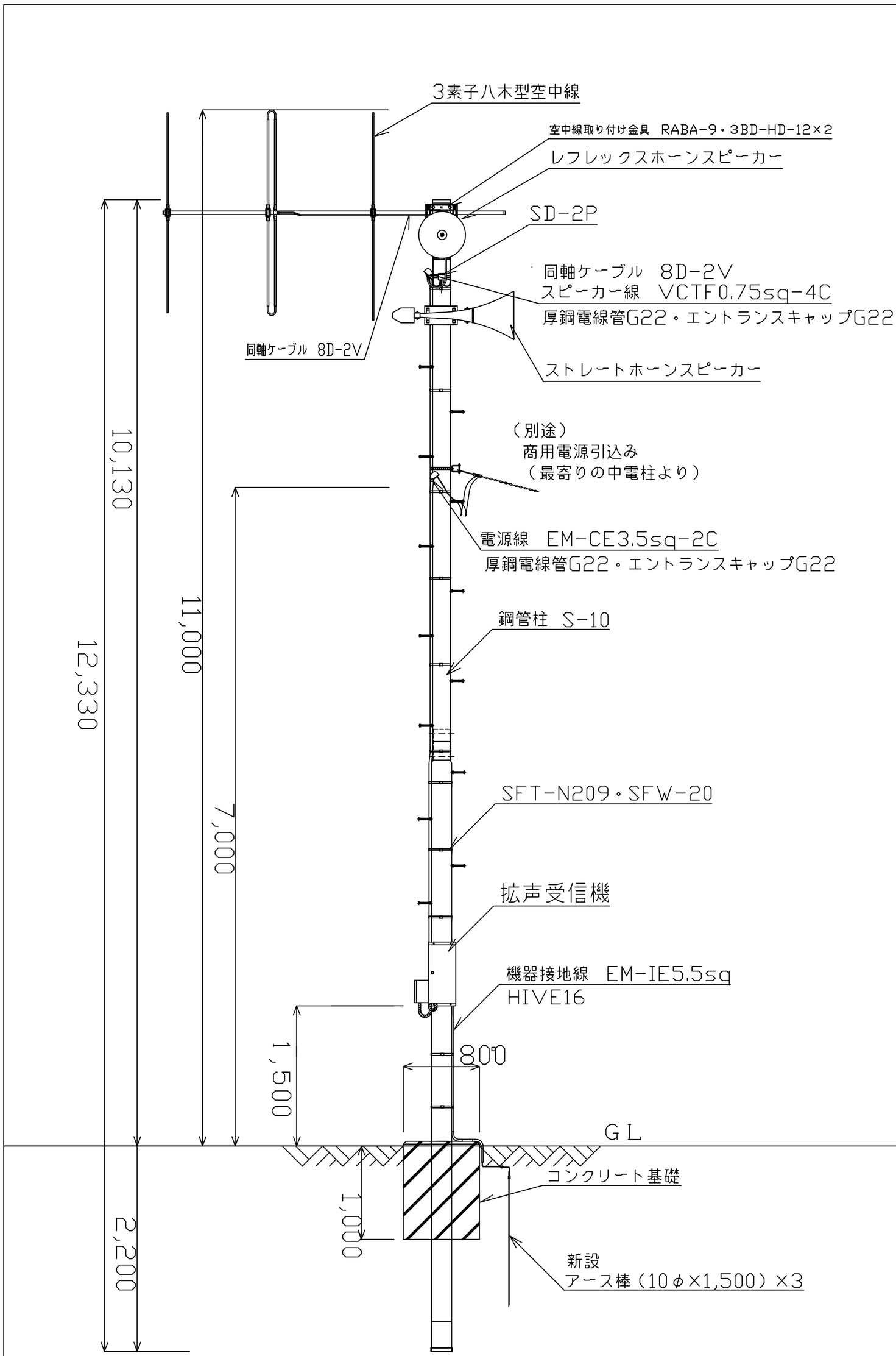

| 版 | 年月日 | 設変番号 | 変　更　事　項 | 承認 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 発注者 | 可児市 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 課長 | 主幹 | 課長補佐 | 係長 | 係 | |
| | | | | | |

| 名称 | 令和７年度　防災行政無線施設更新工事 | |
|---|---|---|
| 図名 | 屋外拡声式受信装置<br>標準機器配置参考図 | 縮尺 1/60 (A3) |

可児市役所　総務部　防災安全課

| 設計 | | 年月日 | |
|---|---|---|---|
| 検図 | | 年月日 | |
| 承認 | | 年月日 | |
| 図番 | 17 | | |




| | |
|---|---|
| 設計 | 年月日 |
| 検図 | 年月日 |
| 承認 | 年月日 |
| 図番 | 18 |

可児市役所 総務部 防災安全課

| | |
|---|---|
| 名称 | 令和7年度 防災行政無線施設更新工事 |
| 図名 | 屋外拡声式受信装置 有線延長子局改修図 |
| 縮尺 | 1/40 (A3) |
| 発注者 | 可児市 |
| 課長 | 主幹 |
| 課長補佐 | 係長 |
| 係 | |
| 承認 | |
| 変更事項 | |
| 設変番号 | |
| 年月日 | |
| 版 | |